

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	令和2年6月26日
【事業年度】	第59期（自平成31年4月1日至令和2年3月31日）
【会社名】	株式会社ナガホリ
【英訳名】	NAGAHORI CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 長堀 慶太
【本店の所在の場所】	東京都台東区上野一丁目15番3号
【電話番号】	東京(03)3832局8266番
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長 吾郷 雅文
【最寄りの連絡場所】	東京都台東区上野一丁目15番3号
【電話番号】	東京(03)3832局8266番
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長 吾郷 雅文
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1)連結経営指標等

回次	第55期	第56期	第57期	第58期	第59期
決算年月	平成28年3月	平成29年3月	平成30年3月	平成31年3月	令和2年3月
売上高 (千円)	21,579,942	21,539,858	21,199,420	20,064,492	20,690,532
経常利益又は経常損失() (千円)	75,973	94,331	18,220	47,370	55,485
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失() (千円)	992,993	51,983	57,046	133,590	104,530
包括利益 (千円)	1,104,998	3,323	91,829	232,212	195,085
純資産額 (千円)	13,124,032	13,044,030	13,028,505	12,642,924	12,294,480
総資産額 (千円)	25,383,403	25,365,495	25,197,180	25,049,940	24,099,973
1株当たり純資産額 (円)	855.79	850.56	849.56	824.42	801.70
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失() (円)	64.75	3.38	3.72	8.71	6.82
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	51.7	51.4	51.7	50.5	51.0
自己資本利益率 (%)	7.22	0.37	0.44	1.04	0.85
株価収益率 (倍)	-	-	67.21	-	-
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	291,424	238,852	722,771	181,515	704,456
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	783,749	656,379	397,850	39,253	89,152
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	1,184,283	23,912	180,792	107,624	378,299
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	1,492,924	1,096,127	2,035,366	1,999,215	2,232,942
従業員数 (人)	795	755	702	633	630
[外、平均臨時雇用者数]	[107]	[74]	[83]	[87]	[87]

(注) 1.売上高には、消費税等は含まれておりません。

2.第55期、第56期、第58期及び第59期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。第57期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3.第55期、第56期、第58期及び第59期の株価収益率は、1株当たり当期純損失のため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第55期	第56期	第57期	第58期	第59期
決算年月	平成28年3月	平成29年3月	平成30年3月	平成31年3月	令和2年3月
売上高 (千円)	13,105,915	13,240,174	12,394,939	10,730,830	10,771,302
経常利益又は経常損失() (千円)	284,440	47,902	106,386	63,862	86,524
当期純利益又は当期純損失 () (千円)	713,293	52,431	141,039	482,947	32,180
資本金 (千円)	5,323,965	5,323,965	5,323,965	5,323,965	5,323,965
(発行済株式総数) (株)	(16,773,376)	(16,773,376)	(16,773,376)	(16,773,376)	(16,773,376)
純資産額 (千円)	13,146,540	13,094,231	12,880,516	11,856,534	11,645,257
総資産額 (千円)	21,790,492	21,732,129	22,070,345	20,965,194	20,183,509
1株当たり純資産額 (円)	857.25	853.84	839.91	773.14	759.36
1株当たり配当額 (円)	10	7	10	10	5
(内1株当たり中間配当額)	(5)	(-)	(-)	(-)	(-)
1株当たり当期純利益又は当 期純損失() (円)	46.51	3.41	9.20	31.49	2.10
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	60.3	60.2	58.4	56.6	57.7
自己資本利益率 (%)	5.23	0.39	1.09	3.90	0.27
株価収益率 (倍)	-	-	-	-	80.00
配当性向 (%)	-	-	-	-	238.3
従業員数 (人)	539	519	513	385	391
[外、平均臨時雇用者数]	[94]	[59]	[68]	[52]	[55]
株主総利回り (%)	96.9	91.4	107.8	98.1	81.7
(比較指標：配当込みTOPIX) (%)	(89.2)	(102.3)	(118.5)	(112.5)	(101.8)
最高株価 (円)	405	241	280	270	240
最低株価 (円)	221	199	205	204	164

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第55期、第56期、第57期及び第58期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。第59期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第55期、第56期、第57期及び第58期の株価収益率及び配当性向については、1株当たり当期純損失のため記載しておりません。

4. 最高株価及び最低株価は東京証券取引所(市場第二部)におけるものであります。

2【沿革】

昭和36年6月	東京都台東区坂町11番地において長堀真珠店創業
37年6月	資本金100万円をもって長堀真珠株式会社設立
46年5月	ダニエル・ダイヤモンドの輸入元となりダニエル・ダイヤモンドのブランド名で卸売開始
47年4月	長堀貿易株式会社に商号変更
48年9月	ベルギー国アントワープダイヤモンド取引所正会員として認可を受ける
49年5月	ソマ株式会社（現連結子会社）を設立し同社の製造による貴金属製品販売開始
51年9月	イスラエル国イスラエルダイヤモンド取引所正会員として認可を受ける
52年11月	本社を東京都台東区上野一丁目15番3号に移転
53年5月	株式額面を変更するため長堀貿易株式会社（昭和26年2月12日設立、昭和52年12月1日商号を今井印刷株式会社より長堀貿易株式会社に変更）に吸収合併
57年10月	業務拡大に備えて商号を「株式会社ナガホリ」に変更
58年2月	社団法人日本証券業協会（東京地区協会）へ株式店頭登録
63年12月	東京証券取引所市場第二部に上場
平成3年4月	千葉県茂原市に生産事業アトリエ・ド・モバラを開設
8年10月	生産事業部ライン組替えを行ない、マイクロスコープによるダイヤモンドセッティングの新技术を開発
9年5月	長野オリンピック公式ライセンスとなる
11年4月	ネックレス金具に関する特許を取得
12年10月	2002 F I F A ワールドカップ公式ライセンスとなる
13年4月	宝飾品小売販売の株式会社ニコロポーロの株式を一部取得し関連会社化
13年10月	ライセンスブランド「ピンキー&ダイアン」他ライセンスブランドを取得し商品本部ブランド部新設
14年7月	堀川ナガホリビル竣工（京都）
15年8月	イタリアの名門ハイジュエリーブランド「スカヴィア」発売及び商品本部第二商品部スカヴィアグループ新設
16年3月	直営店「スカヴィア帝国ホテルプラザ店」を帝国ホテルプラザ2Fにオープン
18年3月	プロディア株式会社（現連結子会社ナガホリリテール株式会社）設立
19年11月	「スイートテンダイヤモンド」商標権を取得
21年5月	株式会社ニコロポーロの株式を100%所有し完全子会社化
24年5月	香港に香港及びアジア市場における宝飾事業展開を目的に長堀（香港）有限公司（現連結子会社）設立
25年1月	宝飾品卸売業を営むエスジェイジュエリー株式会社の株式を100%取得し完全子会社化（現連結子会社）
25年10月	当社グループにおける経営資源の効率化を図ることを目的として、連結子会社である株式会社ニコロポーロを吸収合併
26年9月	宝飾品、時計を販売する株式会社仲庭時計店の株式を100%取得し完全子会社化（現連結子会社）
27年12月	ナガホリ本社ビル竣工、2階、11階に東京税関許可保税蔵置場開設
29年4月	フラッグシップストア「Maison de NADIA」をGINZA SIX 2Fにオープン
29年9月	イヤリング金具に関する特許を取得
30年4月	ナガホリリテール株式会社（現連結子会社）へ当社ニコロポーロ事業部を吸収分割により移転
30年10月	ナガホリリテール株式会社（現連結子会社）へ当社WISP事業を事業譲渡により移転
31年2月	ヨシディア株式会社との資本業務提携契約締結
令和元年6月	ジェイウェル株式会社との資本業務提携契約締結

3【事業の内容】

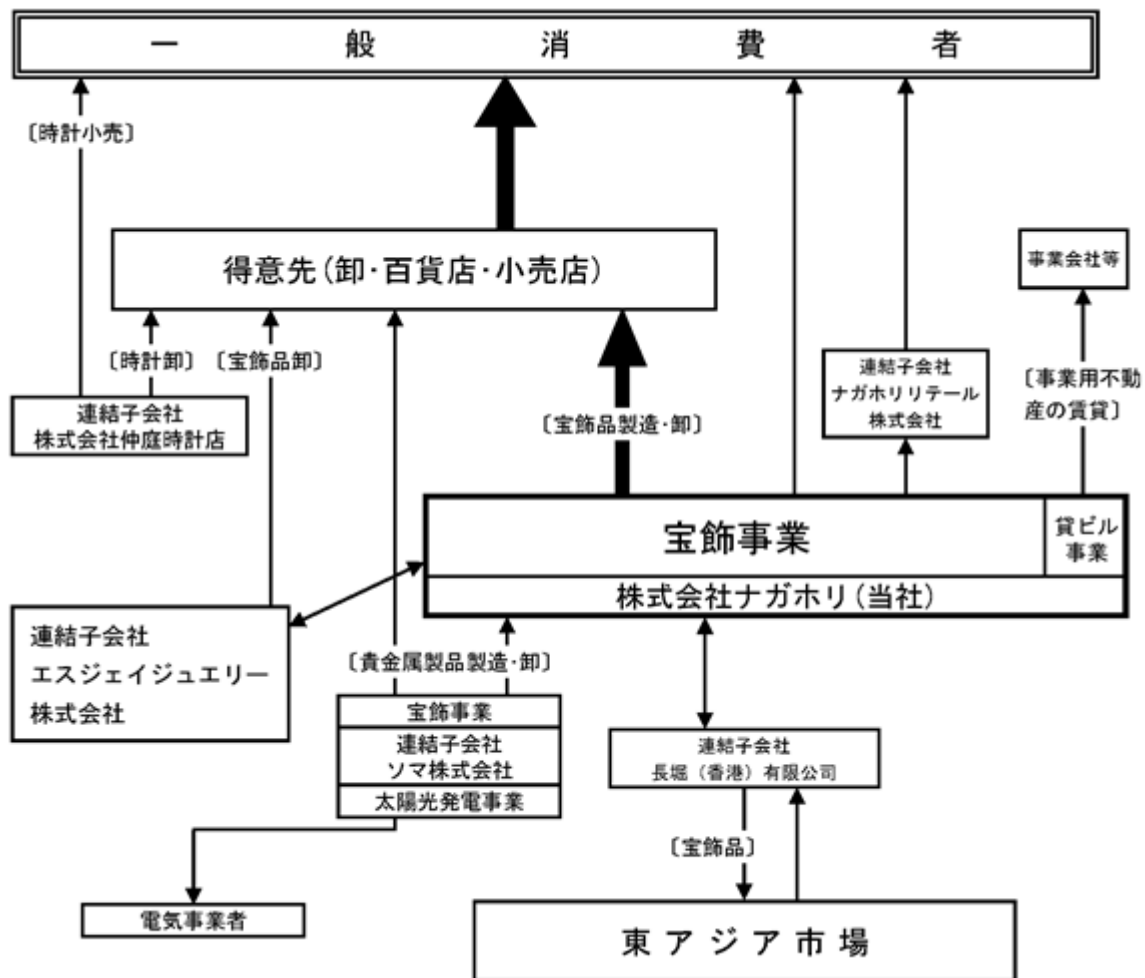
当社グループは、当社と連結子会社5社で構成され、宝飾品の製造販売を主たる事業としております。

販売する商品、製品は、海外および国内取引先からの仕入によるほか、連結子会社ソマ株式会社および当社茂原工場で製造をしております。

当社グループの販売につきましては、卸および小売りであり、当社、連結子会社エスジェイジュエリー株式会社および連結子会社 株式会社仲庭時計店が主体であります。

連結子会社ナガホリリテール株式会社は、ショッピングモール、ファッションビルおよびGMSにおいて小売事業をしております。

令和2年3月31日現在の企業集団の状況を事業系統図によって示すと、次のとおりであります。



4【関係会社の状況】

(1)連結子会社

名称	住所	資本金	事業内容	議決権の所有割合(%)	関係内容
ソマ株式会社	東京都台東区	100,000千円	貴金属製造加工卸	100	主として当社商品・製品（ネックレス、リング等の貴金属類）の製造を行っております。債務保証をしております。役員の兼任……………有
ナガホリリテール株式会社	東京都台東区	10,000千円	店舗運営管理業務受託 宝飾品小売	100	宝飾品の販売業務をしております。役員の兼任……………有
長堀（香港）有限公司	中国香港 特別行政区	5,000千HK\$	宝飾品卸売	100	宝飾品の卸売をしております。役員の兼任……………有
エスジェイジュエリー株式会社	東京都台東区	259,321千円	宝飾品製造加工販売	100	宝飾品の製造・卸をしております。債務保証をしております。役員の兼任……………有
株式会社仲庭時計店	大阪市中央区	30,000千円	時計販売	100	時計の販売をしております。資金の貸付をしております。役員の兼任……………有

(注) 1.ソマ株式会社は特定子会社であります。

2.エスジェイジュエリー株式会社については、売上高（連結会社相互間の内部売上高を除く。）の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等

(1) 売上高	8,521,933千円
(2) 経常利益	226,149千円
(3) 当期純利益	152,939千円
(4) 純資産額	1,098,675千円
(5) 総資産額	2,339,528千円

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

セグメント別の従業員数を示すと次のとおりであります。

令和2年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)	
宝飾事業	630	[87]
貸ビル事業	-	[-]
太陽光発電事業	-	[-]
合計	630	[87]

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は[]内に年間の平均人員を外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

令和2年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢	平均勤続年数	平均年間給与(円)
391 [55]	46歳2ヵ月	12年10ヵ月	4,067,000

セグメントの名称	従業員数(人)	
宝飾事業	391	[55]
貸ビル事業	-	[-]
合計	391	[55]

(注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は[]内に年間の平均人員を外数で記載しております。
2. 平均年間給与は、基準外賃金および賞与を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社グループには労働組合はありませんが、労使関係は安定しており特に記載すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 会社の経営の基本方針

宝飾品を通じて、人類の高い文化生活に貢献するために、広く世界に市場を求め、人間性豊かな理想の会社を築き、永遠の繁栄を図ることを経営の理念としております。

また、社業を通じて、株主・取引先・社員の最大多数の最大幸福の実現を目指し、社員一人一人が誠実に働くことを経営の基本方針としております。

(2) 目標とする経営指標

グループ内事業部門単位別損益管理制度のもと、常に収益力、キャッシュ・フローの改善、資産の効率運用を第一義的に考えており、効率性を計る指標としてROA（総資産経常利益率）を重視しております。

(3) 経営環境

現在の経済環境としては、我が国経済は、米中貿易摩擦や中国景気減速等の懸念に加え、昨年10月の消費税率引き上げ以降個人消費の動きは弱く、加えて新型コロナウイルスによる影響の深刻化は訪日客の減少にとどまらず世界経済全体に大きな影響を与え、国内景気においてもマイナス成長に転ずる懸念が強まっております。

当社グループのおかれたジュエリー業界におきましても、消費税の増税によるマイナスの影響に加え、新型コロナウイルス拡散防止措置に伴う主要取引先の休業や販売催事の中止等、さらに厳しい事業環境となっております。

このような環境の中、グループ売上高については、現在の規模を維持しつつ、業績回復が至上命題として取り組んだ当連結会計年度を終え、将来性のある販売チャネルや商品ブランドに対し重点的に経営資源を投入する「選択と集中」方針を引き続き維持し、収益性や社員の生産性を高め、各経営指標を改善し、財務基盤の安定化とキャッシュ・フローを重視した経営を行ってまいります。

(4) 経営戦略

グループ経営ビジョン

() 事業規模の維持と収益力の向上による新規事業の育成

既存の事業部門については、事業規模の拡大よりも収益力の向上を重視し、生み出したキャッシュ・フローでの新規事業の育成を目指す。グループ各社に求められる役割の明確化とグループ内での補完関係を強化し、相乗効果が発揮できるグループ企業群としての収益性向上を目指す。

() 差別化戦略による競争優位性の確立

グループ会社の既存事業部門としての、宝飾店向け卸売事業、百貨店向け卸売事業、小売専門の子会社、地金系商材を中核とした宝飾品卸売事業会社、またOEM対応等メーカー機能を有する生産事業部門および生産事業会社、それぞれの特性、強みを活かし、各販売チャネルを通じて提供する商品ブランドやサービスの質的向上による差別化を促し、取引先や消費者から信頼・支持され、社会から必要とされる企業集団を目指す。

また、消費者購買行動の変化に対応し、それぞれの販売チャネルに対して独自性があり差別化できる自社ブランド群の再構築に取り組み、業界競争環境の中での競争優位性を確固たるものとする。

() 景気変動に左右されない強い収益基盤の確立

- ・グループ会社全社が経常利益の黒字を確保するため、グループ会社各社がそれぞれの収益性指標ならび生産性指標を定め、各社の特性・強みを活かした営業戦略を確実に実行する。
- ・「選択と集中」の考え方を基軸とし、生産性の向上、ローコストオペレーションを目指した業務改革を実施し、収益基盤の安定化再構築を図る。

() 働き甲斐のある企業グループに変容

働き方に対する社会の考え方の変化や、人材市場の現状に適合する労働環境、新たな人事制度を整備し、かつ過去10年間で大きく変容した当社グループの業容にマッチするHRMを実践することにより、従業員にとって、満足感・公平感が高く、働き甲斐があり、ロイヤリティの高い企業集団となることを目指す。

(5) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

新型コロナウイルスによる影響の深刻化により国内景気がマイナス成長に転ずる懸念が強まっているなか、ジュエリー業界におきましても、催事等の開催など営業展開への影響や、富裕層の消費動向がどのような影響を受けるか、また、全体的な消費の動向も不透明な状況にあります。

当社におきましても、百貨店店舗、小売店舗の休業や自社催事、顧客催事の中止など、かつて経験したことのない事態となり、今後の影響が見通せない状況にあります。

このような状況を踏まえ、今後の市場の動向や変化に対応した商品開発や販売活動に取り組み、百貨店等の富裕層向け商品展開、事業提携先との取引深耕、東京オリンピック関連商品の取扱等により収益の確保を図ってまいります。また、当社の製造能力の増進により、OEM(Original Equipment Manufacturing)販売の強化、その他販売商品の内製化を広げることでグループ収益力の強化を進めてまいります。さらに、ECサイト(Electronic Commerce Site)活用による商品販売強化にも引き続き注力してまいります。

2【事業等のリスク】

当社グループの経営成績、株価および財務状況等に影響を及ぼす可能性のある事項には以下のようなものがあります。なお、文中の将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 事業内容について

当社グループ売上高の約99%を占める宝飾事業においては、消費者の節約志向や激しい企業間競争といった厳しい事業環境の中、富裕層への高額品販売やインバウンド売上等による堅調な販売動向に支えられていたものが一変、消費税の増税によるマイナスの影響に加え、新型コロナウイルス拡散防止措置の今後の動向が不透明である等、さらに厳しい事業環境となっております。

当社グループは、様々な年齢層にマッチしたジュエリーを提供し、かつ、販売形態も百貨店向け卸売事業、従来型卸売事業、直営小売事業、あるいは他社のOEM生産等多岐に亘っており、外部経済環境、宝飾品業界の動向および顧客の嗜好等の外的要因の短期変化にも即応すべく顧客満足度の高い自社商品やブランドの開発により優位性、グループ事業全体のシナジー効果を高め、あらゆる角度から売上増大、収益の確保に努めております。

(2) 販売費及び一般管理費について

ジュエリーの販売活動においては、ある程度の販売費(広告宣伝費、催事の会場費・マネキン費、ライセンスブランド商品のロイヤリティ等)が売上獲得のため必要であります。販売費と売上高の適正なバランスを維持し、利益率向上のため、販売費及び一般管理費の効率的な支出となるよう取り組んでおります。

(3) 貸倒債権の発生リスクについて

安定的な収益確保のためには、売上高の増大、販管費の節減のほかに貸倒債権発生防止が重要な要素となっており、取引分散度を高めるとともに、与信管理の徹底に取り組んでおります。

(4) 為替相場、地金相場の変動リスクについて

当社グループの取引高の内、約20億円が輸出入取引(ダイヤモンド、色石等)となっており、通貨はUSドル建、ユーロ建です。

(5) 有利子負債依存度について

当社グループは、営業活動の運転資金につき、一部は自己資本で賄っており、残りは銀行借入等により調達しております。総資産額に占める有利子負債の割合は、直近では約38.6%となっており、当社グループの経営成績は将来の金利変動により影響を受ける可能性があります。

有利子負債依存の状況は、次のとおりであります。

	平成30年3月期	平成31年3月期	令和2年3月期
総資産(百万円)	25,197	25,049	24,099
有利子負債(百万円)	9,246	9,356	9,297
有利子負債依存度(%)	36.7	37.4	38.6

(6) 新型コロナウイルス感染症に関するリスク情報

当連結会計年度において新型コロナウイルス感染症が発生し、外出の自粛や営業時間の短縮等の影響で宝飾事業においては、第4四半期の売上高は減速し、利益を圧迫する結果となりました。翌連結会計年度についても緊急事態宣言の解除や収束に至るまでの期間の長期化などにより、日本経済が大きな影響を受けることが懸念され、景気や雇用情勢の悪化、個人消費の低迷に加え、当社グループの小売店舗や顧客店舗の臨時休業や営業時間の短縮、販売催事の中止等が続いた際には、売上高が減少し業績に大きな影響が出るリスクがあります。

3【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績等の状況の概要

当連結会計年度における当社グループ（当社、連結子会社）の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー（以下「経営成績等」という。）の状況の概要は次のとおりであります。

財政状態及び経営成績の状況

当連結会計年度における我が国経済は、企業収益や雇用環境の改善による消費に底堅さは継続していたとみられたものの、米中貿易摩擦や中国景気減速等の懸念に加え、昨年10月の消費税率引き上げ以降、増税前の駆け込み需要の反動等により個人消費の動きは弱く、加えて新型コロナウイルスによる影響の深刻化は訪日客の減少にとどまらず世界経済全体に大きな影響を与え、国内景気においてもマイナス成長に転ずる懸念が強まっております。

ジュエリー業界におきましても第3四半期以降の、消費税の増税、天候要因などのマイナスの影響に加え、特に第4四半期の新型コロナウイルス拡散防止措置に伴う主要取引先の休業や販売催事の中止等、さらに厳しい事業環境となっております。

このような環境の下、当社グループは、引き続き富裕層マーケットをコアとする販売チャネルや商品ブランドを投入する方針のもと、広告展開や自社催事、顧客催事での積極的な販売活動とともに、好調な東京オリンピックに関連した商品販売等に注力しました。また、子会社での金地金製品の販売も堅調に推移しました。

期初より消費税増税を控えて臨んだ上半期は見通し通り販売増、増益を達成しましたが、下半期では消費税増税前の駆け込み需要の反動減や台風などの影響、さらに新型コロナウイルスの影響により催事等が中止になるなど当社がかつて経験したことのない事態となりました。この結果、売上高は当初予想を若干上回る結果となりましたが、宝飾事業の厳しい競争環境もあり、利益率の高い商品販売が伸びなかったこと等により売上総利益率が予想に届かず、営業利益、経常利益ともに当初予想を下回る結果となりました。また、宝飾事業では、百貨店店舗、小売店舗ごとに、営業状況を見極め、苦戦が続いているものについては厳格に見直しを実施し、固定資産の減損処理を実施することとなりました。

この結果、当社グループの当連結会計年度の売上高は206億90百万円（前期比3.1%増加）、営業利益は1億7百万円（同37.2%増加）、経常利益は55百万円（同17.1%増加）、減損損失28百万円および貸倒引当金繰入額31百万円等を特別損失に計上したことにより、親会社株主に帰属する当期純損失は1億4百万円（前期 親会社株主に帰属する当期純損失1億33百万円）となりました。

セグメント別に見ますと、宝飾事業におきましては売上高は205億70百万円（前期比3.1%増加）、セグメント利益46百万円（同81.9%増加）となりました。貸ビル事業におきましては売上高（外部顧客）は72百万円（同13.4%増加）、セグメント利益37百万円（同28.0%増加）となりました。太陽光発電事業の売上高は47百万円（同0.9%減少）、セグメント利益23百万円（同0.0%増加）となりました。

当連結会計年度末の資産合計は、前連結会計年度末に比べ9億49百万円減少し、240億99百万円となりました。このうち、流動資産は6億65百万円減少し、169億8百万円になり、固定資産は2億84百万円減少し、71億91百万円となりました。

当連結会計年度末の負債合計は、前連結会計年度末に比べ6億1百万円減少し、118億5百万円となりました。このうち、流動負債は23百万円減少し、101億19百万円になり、固定負債は5億77百万円減少し、16億86百万円となりました。

当連結会計年度末の純資産合計は、前連結会計年度末に比べ3億48百万円減少し、122億94百万円となりました。

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、売上債権の減少やたな卸資産の減少による増加要因とともに、有形固定資産の取得による支出、長期借入金の返済による支出や税金等調整前当期純損失6百万円（前年同期55百万円の損失）等の減少要因があったことにより、前連結会計年度末に比べ2億33百万円増加し、22億32百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は7億4百万円（前期は1億81百万円の支出）となりました。これは主に、減価償却費2億38百万円、売上債権の減少額5億47百万円及びたな卸資産の減少額3億48百万円等の収入があった一方、仕入債務の減少額3億28百万円等の支出があったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果支出した資金は89百万円（前期は39百万円の収入）となりました。これは主に、保険積立金の払戻による収入15百万円等の収入があった一方、有形固定資産の取得による支出49百万円等の支出があったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果支出した資金は3億78百万円（前期は1億7百万円の収入）となりました。これは主に、短期借入金の純減額84百万円及び長期借入金の返済1億15百万円等の支出があったことによるものであります。

生産、受注及び販売の実績

a. 生産実績

当連結会計年度における生産実績を示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(百万円)	前期比 (%)
宝飾事業	3,883	96.0

(注) 金額は、販売価格によっております。

b. 受注実績

当連結会計年度における受注実績を示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(百万円)	前期比 (%)
宝飾事業	1,354	87.8

(注) 当社グループは見込生産の他、他社よりのOEM受注による生産を行っております。

c. 販売実績

当連結会計年度における販売実績(外部顧客)をセグメント別に示すと、次のとおりであります。

売上実績の内訳

セグメントの名称	前連結会計年度 (自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日)		増減	
	金額(百万円)	百分比(%)	金額(百万円)	百分比(%)	金額(百万円)	増減比(%)
宝飾事業						
ダイヤモンド及び ダイヤモンド関連ジュエリー	2,697	13.5	2,448	11.8	249	9.2
貴石及び貴石関連ジュエリー	1,376	6.9	999	4.8	377	27.4
真珠及び真珠関連ジュエリー	1,230	6.1	1,075	5.2	155	12.6
チェーン関連ジュエリー	6,955	34.7	7,440	36.0	484	7.0
ブライダル及びファッション ジュエリー	3,022	15.1	4,578	22.1	1,555	51.5
インポート及びデザイナー ジュエリー	2,013	10.0	1,667	8.1	346	17.2
加工・リメイク	303	1.5	276	1.3	27	9.0
生産事業OEM製品	1,690	8.4	1,666	8.1	24	1.5
時計	558	2.8	357	1.7	201	36.1
その他	101	0.5	60	0.3	41	40.5
宝飾事業計	19,952	99.5	20,570	99.4	617	3.1
貸ビル事業	64	0.3	72	0.4	8	13.4
太陽光発電事業	48	0.2	47	0.2	0	0.9
売上高合計	20,064	100.0	20,690	100.0	626	3.1

(注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。

2. 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日)	
	金額(百万円)	割合(%)	金額(百万円)	割合(%)
株式会社 ドン・キホーテ	3,380	16.9	3,296	16.4
株式会社 そごう・西武	2,177	10.9	2,152	10.7

3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析

経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められる会計基準に基づき作成されております。なお、詳細につきましては、「第5 経理の状況 1.連結財務諸表等(1) 連結財務諸表 注記事項(追加情報)」に記載したとおりであります。

なお、その作成におきましては、会計方針の選択・適用、資産・負債及び収益・費用の報告金額及び開示に影響を与える見積もりを必要とします。これらの見積もりについて過去の実績等を勘案し合理的に判断しておりますが、実際の結果は、見積もり特有の不確実性があるため、これらの見積もりと異なる場合があります。

財政状態の分析

過去3期間の連結貸借対照表は下記のとおりとなっております。

	平成30年 3月期	平成31年 3月期	令和2年 3月期		平成30年 3月期	平成31年 3月期	令和2年 3月期
流動資産 (百万円)	17,344	17,574	16,908	流動負債 (百万円)	9,727	10,142	10,119
固定資産 (百万円)	7,852	7,475	7,191	固定負債 (百万円)	2,441	2,264	1,686
繰延資産 (百万円)	-	-	-	純資産合計 (百万円)	13,028	12,642	12,294
合計 (百万円)	25,197	25,049	24,099	合計 (百万円)	25,197	25,049	24,099

(流動資産)

当連結会計年度末の流動資産の残高は169億8百万円となり、前連結会計年度末と比較し6億65百万円の減少となりました。この主な要因は、現金及び預金が2億33百万円増加した一方、受取手形及び売掛金が5億47百万円減少および商品及び製品が4億81百万円減少したことによるものであります。

(固定資産)

当連結会計年度末の固定資産残高は71億91百万円となり、前連結会計年度末と比較し2億84百万円の減少となりました。この主な要因は、有形固定資産が1億61百万円、投資有価証券が99百万円それぞれ減少したことによるものであります。

(流動負債)

当連結会計年度末の流動負債額は101億19百万円となり、前連結会計年度末と比較し23百万円の減少となりました。この主な要因は、1年以内返済予定の長期借入金が4億50百万円増加した一方、支払手形及び買掛金が3億29百万円および短期借入金が84百万円減少したことによるものであります。

(固定負債)

当連結会計年度末の固定負債は16億86百万円となり、前連結会計年度末と比較し5億77百万円の減少となりました。この主な要因は、長期借入金が5億65百万円減少したことによるものであります。

(純資産)

当連結会計年度末の純資産は122億94百万円となり、前連結会計年度末と比較し3億48百万円の減少となりました。この主な要因は、親会社株主に帰属する当期純損失1億4百万円及び剰余金の配当1億53百万円によるものであります。

当連結会計年度の経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容

(グループの経営成績に重要な影響を与える要因)

当社グループの経営に影響を与える要因としては、景気・世界経済の動向・株式市場といった外部経済環境、宝飾業界の動向、各消費者層の消費動向及び消費税率引上げ等による消費者の心理的な影響、消費の多様化の状況、インバウンド需要の動向、為替相場・地金相場の変動が挙げられます。

これらの要因を踏まえ当連結会計年度の経営成績等の状況に関する分析・検討につきましては、「第2 事業の状況 3 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析(1) 経営成績等の状況の概要」の「財政状態及び経営成績の状況」及び「生産、受注及び販売の実績」をご参照ください。

キャッシュ・フローの状況の分析・検討内容並びに資本の財源及び資金の流動性に係る情報

a. キャッシュ・フローの状況の分析・検討内容

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、売上債権の減少やたな卸資産の減少による増加要因とともに、有形固定資産の取得による支出、長期借入金の返済による支出や税金等調整前当期純損失6百万円（前年同期55百万円の損失）等の減少要因があったことにより、前連結会計年度末に比べ2億33百万円増加し、22億32百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は7億4百万円（前期は1億81百万円の支出）となりました。これは主に、減価償却費2億38百万円、売上債権の減少額5億47百万円及びたな卸資産の減少額3億48百万円等の収入があった一方、仕入債務の減少額3億28百万円等の支出があったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果支出した資金は89百万円（前期は39百万円の収入）となりました。これは主に、保険積立金の払戻による収入15百万円等の収入があった一方、有形固定資産の取得による支出49百万円等の支出があったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果支出した資金は3億78百万円（前期は1億7百万円の収入）となりました。これは主に、短期借入金の純減額84百万円及び長期借入金の返済1億15百万円等の支出があったことによるものであります。

（キャッシュ・フローの指標）

	平成30年3月期	平成31年3月期	令和2年3月期
自己資本比率	51.7%	50.5%	51.0%
時価ベースの自己資本比率	15.2%	13.2%	10.7%

自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

b. 資本の財源及び資金の流動性に係る情報

当社グループは、運転資金及び設備資金につきましては、内部資金または借入により資金調達することとしております。このうち、借入による資金調達に関しましては、運転資金については短期借入金で、生産設備などの長期資金は、固定金利の長期借入金及びリース取引で調達しております。

令和2年3月31日現在、借入金の残高は短期借入金79億98百万円、長期借入金の残高は11億59百万円、また、リース債務の残高は1億40百万円であります。

4 【経営上の重要な契約等】

ブランド使用に関する契約

契約会社名	相手方の名称	国名	対象商品	契約内容	契約期間
(株)ナガホリ	(株)サンエー・インターナショナル	日本	ジュエリー (日本)	商標権使用許諾 「PINKY&DIANNE」	平成30年9月1日から 令和2年8月31日まで

（注）上記については商標権使用料として売上高の一定率を支払っております。

5 【研究開発活動】

当社グループでは、当社宝飾事業において生産事業部「アトリエ・ド・モバラ」及び連結子会社のソマ（株）が研究開発活動を行っております。当連結会計年度における主な研究開発活動としては、

繊細な石留技術による高付加価値製品開発

鑄造技術の更なる研究によるコストダウン

ダイヤモンド全周ネックレスの継続的开发

デザインネックレス・カットリングの新製品開発

ネックレス留め具の新機構開発

を行いました。なお、当連結会計年度における研究開発費の総額は33百万円であります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

主なものとして、次の設備投資を行っております。

(宝飾事業)

アトリエ・ド・モバラ	機械・備品	11,552千円	レーザーマーカ、レーザー溶接等
本社システム	備品	6,438千円	店舗サーバ等

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

(令和2年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	土地		建物及び構築 物(千円)	機械装置及び 運搬具 (千円)	その他 (千円)	帳簿価額合計 (千円)	従業員数 (人)
		面積 (㎡)	金額 (千円)					
本社 (東京都台東区)	宝飾事業	706	1,655,290	1,268,953	0	133,895	3,058,139	338 (35)
ナガホリ大阪ビル (大阪市中央区)	宝飾事業 貸ビル事業	260	256,250	149,495	-	746	406,491	11 (0)
堀川ナガホリビル (京都市上京区)	貸ビル事業	637	224,657	3,505	-	-	228,162	-
福岡支店 (福岡市博多区)	宝飾事業	-	-	-	-	9	9	5 (0)
アトリエ・ド・モバラ (千葉県茂原市)	宝飾事業	7,828	146,344	71,254	33,686	5,004	256,290	37 (20)
旧サイタマ健康ランド (埼玉県熊谷市)	貸ビル事業	7,375	394,011	75,239	-	-	469,250	-

(2) 国内子会社

(令和2年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	土地		建物及び構築 物(千円)	機械装置及び 運搬具 (千円)	その他 (千円)	帳簿価額合計 (千円)	従業員数 (人)
		面積 (㎡)	金額 (千円)					
ソマ株式会社 (福島県相馬市)	宝飾事業 太陽光発電事業	79,356	115,173	16,772	187,415	97,190	301,379	53 [2]
エスジェイジュエリー株 式会社 (東京都台東区)	宝飾事業	-	-	417	-	19,656	20,074	51 [7]
株式会社仲庭時計店 (大阪市中央区)	宝飾事業	-	-	-	-	0	0	25 [7]
ナガホリリテール株式会 社 (東京都台東区)	宝飾事業	-	-	12,476	-	13,420	25,896	108 [16]

(注) 1. 上記金額は減価償却累計額控除後で記載し、建設仮勘定は含みません。

2. 上記各社金額は、連結修正後の数値であります。

3. 提出会社のナガホリ大阪ビル土地256,250千円(面積260㎡)、建物149,495千円は一部他に賃貸中でありま
す。

4. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は[]内に年間の平均人員を外数で記載しております。

3【設備の新設、除却等の計画】

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (令和2年3月31日)	提出日現在発行数(株) (令和2年6月26日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	16,773,376	16,773,376	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数 100株
計	16,773,376	16,773,376	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
令和元年6月26日 (注)	-	16,773,376	-	5,323,965	2,000,000	4,273,913

(注) 会社法第448条第1項の規定に基づき、資本準備金を減少し、その他資本剰余金へ振替えたものであります。

(5)【所有者別状況】

令和2年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数 100株)								単元未満株 式の状況 (株)
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の法 人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	7	23	86	16	4	3,882	4,018	-
所有株式数 (単元)	-	27,767	3,225	37,774	729	18	98,159	167,672	6,176
所有株式数の 割合(%)	-	16.56	1.92	22.53	0.43	0.01	58.54	100	-

(注) 1. 自己株式1,437,819株は「個人その他」に14,378単元および「単元未満株式の状況」に19株を含めて記載しております。

2. 所有株式数の「その他の法人」には、証券保管振替機構名義の株式は含まれておりません。

(6) 【大株主の状況】

令和2年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己 株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
有限会社エムエフ長堀	東京都台東区上野一丁目12番4号	1,180	7.69
長堀クリエイト株式会社	東京都文京区湯島二丁目30番1号	800	5.22
株式会社りそな銀行	大阪府中央区備後町二丁目2番1号	766	5.00
第一生命保険株式会社 (常任代理人 資産管理サー ビス信託銀行株式会社)	東京都千代田区有楽町一丁目13番1号 (東京都中央区晴海一丁目8番12号 晴海 アイランドトリトンスクエアオフィスタ ワーZ棟)	704	4.59
長堀 守弘	東京都台東区	573	3.74
株式会社常陽銀行 (常任代理人 日本マスタ ー trusts 信託銀行株式会社)	茨城県水戸市南町二丁目5番5号 (東京都港区浜松町二丁目11番3号)	534	3.48
長堀 慶太	東京都文京区	525	3.43
株式会社三菱UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	407	2.66
長堀 不二代	東京都台東区	373	2.43
株式会社北陸銀行	富山県富山市堤町通り一丁目2番26号	332	2.16
計		6,195	40.40

(注) 当社は自己株式1,437千株を保有しておりますが、上記大株主には含めておりません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

令和2年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,437,800	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 15,329,400	153,294	-
単元未満株式	普通株式 6,176	-	1単元(100株)未満 の株式
発行済株式総数	16,773,376	-	-
総株主の議決権	-	153,294	-

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式19株が含まれております。

【自己株式等】

令和2年3月31日現在

所有者の氏名又は 名称	所有者の住所	自己名義所有株 式数(株)	他人名義所有株 式数(株)	所有株式数の合 計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
株式会社ナガホリ	東京都台東区上野 一丁目15番3号	1,437,800	-	1,437,800	8.57
計	-	1,437,800	-	1,437,800	8.57

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	10	2,110
当期間における取得自己株式	-	-

注) 当期間における取得自己株式には、令和2年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他(-)	-	-	-	-
保有自己株式数	1,437,819	-	1,437,819	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、令和2年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

3【配当政策】

当社は、株主に対する利益還元を経営の最重要課題と考え、成果の配分を安定的に維持することを基本方針としております。

ジュエリー業界は引き続き厳しい状況にありますが、当社は商品開発力と内部留保による自己資本の厚みを競争力の強化に活かし、従来同様安定した株主還元態勢を維持する方針であります。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当社は、「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)
令和2年6月26日定時株主総会決議	76,677	5

4【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの概要】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、法令の遵守に基づく企業倫理の重要性を認識するとともに、変化する社会・経済環境に対応した迅速な経営意思の決定と、経営の健全性の向上を図ることによって株主価値を高めることを経営上の最も重要な課題の一つとして位置付けております。その実現のために、株主の皆様やお客様をはじめ、取引先、地域社会、社員等のステークホルダーとの良好な関係を築くと共に、株主総会、取締役会、監査役会、会計監査人など、法律上の機能制度を一層強化・改善し、適格な経営の意思決定、それに基づく迅速な業務執行、ならびに適正な監督・監視を可能とする経営体制を構築するとともに、個々人のコンプライアンス意識を高めるため研修・教育を徹底し、総合的にコーポレート・ガバナンスを充実させていきたいと考えております。

また、反社会的勢力の排除に向けた体制と財務報告の信頼性を確保する体制の構築を行っております。

a. 企業統治の体制

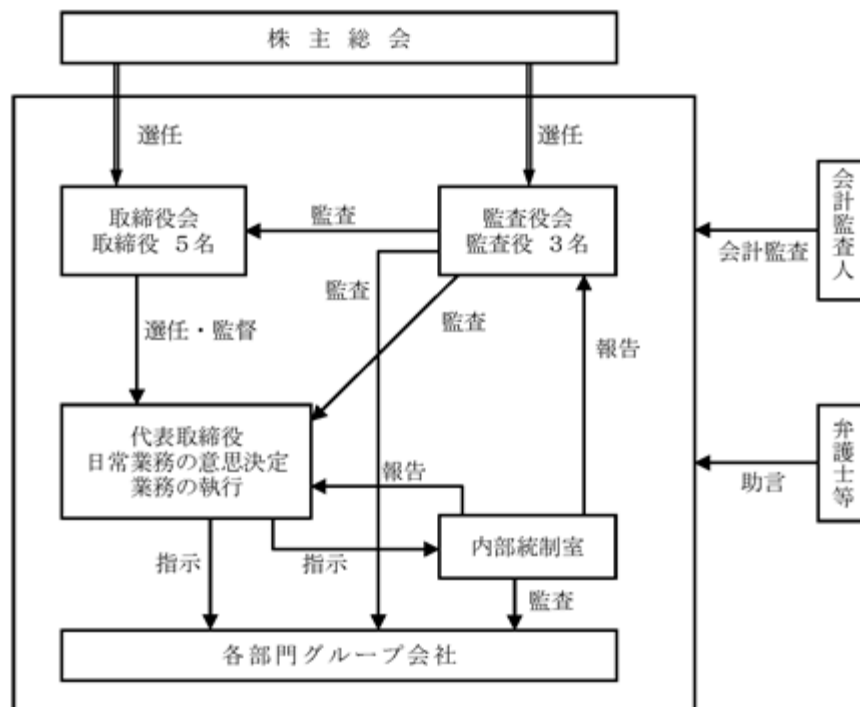
(企業統治の体制の概要)

当社は企業統治の体制として、監査役制度を採用しており、取締役会と監査役会による業務執行監督及び監視を行っております。

取締役会は、毎月1回以上開催し、必要に応じて随時取締役会を開催しており、法令で定められた事項のほか、経営に関わる重要事項の意思決定をする権限があります。代表取締役社長の長堀慶太を議長とし、取締役である吾郷雅文、白川文彦、川村忠男、富樫直記（社外取締役）の取締役5名で構成されており、うち1名が社外取締役であります。また、監査役である篠原繁（社外監査役）、佐藤亮輔（社外監査役）、岩上和道（社外監査役）が出席し、取締役の業務執行を監査する体制となっております。

監査役会は、監査方針、監査計画を定めて、監査役会を定期的で開催し、監査に関する重要事項について報告を受けて、協議を行っております。監査役会は、常勤監査役の篠原繁（社外監査役）を議長とし、佐藤亮輔（社外監査役）、岩上和道（社外監査役）、の3名で構成されております。監査役には、取締役の業務執行を監査するために、取締役会等の重要会議への出席権限があり、必要に応じて意見陳述できるほか、稟議案件の監査等、経営管理体制のチェックができる仕組みになっております。また、内部監査を担当する内部統制室及び会計監査人と連携を密にして、監査の実効性の向上及び内部統制機能の強化に努めております。

当社のコーポレート・ガバナンス体制の概要は次のとおりであります。



(その他の企業統治に関する事項)

- ・内部統制システムの整備の状況
- 1. 取締役・従業員の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制
取締役会は、法令等遵守のための体制を含む内部統制システムの整備方針・計画について決定するとともに、定期的に状況報告を受けます。
監査役は、独立した立場から、内部統制システムの整備・運営状況を含め、取締役の職務執行を監査します。
内部統制を統括する部門の配置により、内部統制システムの計画・整備を行うとともに、内部統制システムが有効に機能しているかを確認し、問題点の把握を行いその対策を具体化します。
当社の事業に適用される法令等を識別し、その内容を関連部署に周知徹底することにより、役員および従業員のコンプライアンス意識の維持・向上を図り、法的要求事項を遵守する基盤を整備します。
通報者の保護を徹底した通報・相談システムを充実します。
- 2. 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
定例の取締役会を毎月1回開催し、重要事項の決定ならびに取締役の業務執行状況の監督等を行います。
取締役会の機能をより強化し経営効率を向上させるため、常務会を開催し、業務執行に関する基本的事項および重要事項に係る意思決定を機動的に行います。
社長以下取締役及び執行役員をメンバーとする経営戦略会議を設け、絞り込んだテーマについて、議論を行います。
取締役の職務権限と担当業務を明確にし、会社の機関相互の適切な役割分担と連携を確保します。
業務の簡素化、組織のスリム化およびITの適切な利用を通じて業務の効率化を推進します。
- 3. 取締役の職務の執行に係る情報の保存および管理に関する事項
文書取扱規程に従い、取締役の職務執行に係る情報を文書または電磁的媒体（以下、文書等という）に記録し、保存します。
取締役および監査役が、常時これらの文書等を閲覧できる体制を整備します。
- 4. 損失の危険の管理に関する規程その他の体制
事業目的と関連した経営に重大な影響を及ぼすリスクをトータルに認識、評価する仕組みを整備するとともに、リスク管理に関する規程を整備し、平時における事前予防体制を整備します。
経営に重大な影響を及ぼす不測事態が発生し、または発生する恐れが生じた場合の体制を事前に整備し、有事の対応を迅速に行なうとともに、再発防止策を講じます。
- 5. 監査役がその職務を補助すべき従業員を置くことを求めた場合における当該従業員に関する事項
取締役は、監査役の求めにより、監査役の職務を補助する監査役スタッフとして適切な人材を配置します。
その人事については、取締役と監査役が意見交換を行います。
- 6. 取締役および従業員、子会社取締役および従業員が監査役に報告するための体制その他の監査役への報告に関する体制
監査役は職務の効率的な遂行のため、取締役および従業員は、会社経営および事業運営上の重要事項ならびに業務執行の状況および結果について監査役に報告します。
取締役は、会社に著しい損害を及ぼすおそれのある事実があることを発見した場合は、直ちに監査役に報告します。
監査役への報告は、誠実にもれなく行なうことを基本とし、定期的な報告に加えて、必要の都度遅滞なく行ないます。
子会社の取締役、監査役、従業員は当社取締役および従業員と同様の報告を行う体制を構築します。
監査役へ報告した者が当該報告をしたことを理由に不利な取扱いを受けないよう周知のうえ報告者の保護を徹底した通報・相談システムを充実します。
- 7. その他監査役は監査が実効的に行なわれることを確保する体制
代表取締役と監査役は、相互の意思疎通を図るため、定期的な会合を持ちます。
取締役は、監査役は職務の適切な遂行のため、監査役と子会社等の取締役等との意思疎通、情報の収集・交換が適切に行なえるよう協力します。
取締役は、監査役は職務遂行にあたり、監査役が必要と認められた場合に、弁護士、公認会計士等の外部専門家との連携を図れる環境を整備します。
取締役は、監査役の子会社を含む職務執行について生じる適正な費用につき、職務執行に支障がでない体制を確保します。
- 8. 当社および子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制
子会社および関連会社（以下、「関係会社」という）との緊密な連携の下に業務の適正維持・向上に努めます。
関係会社の経営については、その自主性を尊重しつつ、事業内容の定期的な報告と重要案件について事前の協議を行います。

9. 反社会的勢力の排除に向けた体制

当社及び当社グループは、市民の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力に対し一切の関係をもち、不当な要求や取引に応じたりすることないよう毅然とした対応、姿勢をとります。その整備として、当社及び当社グループは関係行政機関等からの情報収集に努め、またこれらの問題が発生した時は、関係行政機関や当社顧問弁護士と緊急に連絡をとり組織的に対処できる体制を構築します。

10. 財務報告の信頼性を確保するための体制

当社及び当社グループは、金融商品取引法に定める財務計算に関する書類その他の情報の適正性を確保するため、代表取締役社長の指示の下、財務諸表にかかる内部統制システムの構築を行い、その仕組みが適正に機能することを継続的に評価し必要な是正を行うとともに、その適合性を確保します。

・リスク管理体制の整備の状況

当社は、厳しい経営環境の中で起こりうる様々なリスクを回避するために、各部門において正確な情報の収集や分析・評価に努め、全社的に情報を共有できる体制を整備します。案件の重要度に応じて、取締役会や経営会議、各部門の会議において審議・検討を行い、迅速で機動性のある意思決定に努めます。

また、事後においても報告体制を整備し、レビューやモニタリングにより適時検証していきます。

・子会社の業務の適正を確保するための体制整備の状況

(イ)子会社の取締役等の職務の執行に係る事項の当社への報告に関する体制

当社の関係会社管理規程に基づき、関係会社を管理・指導する組織を設置し、経営等に関する資料の提出を求めるとともに、報告会を定期的開催します。

(ロ)子会社の取締役等の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

子会社の経営の自主性及び独立性を尊重しつつ、子会社から定期的に業務報告を受け、重要事項は事前に協議することなどにより、子会社の取締役等の職務執行の効率を確保します。

(ハ)子会社の取締役等及び使用人の職務の執行が法令及び適合することを確保するための体制

当社の役員がグループ各社の役員等に就任するほか、当社の監査役及び内部統制部門による内部監査、並びに財務報告に係る内部統制の整備・運用の状況の評価などにより、業務の適正性を検証します。

b. 責任限定契約の内容の概要

当社と社外取締役富樫直記氏及び社外監査役篠原繁氏、佐藤亮輔氏、岩上和道氏は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。

当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令が定める最低責任限度額としております。

c. 取締役の定数

当社の取締役は、15名以内とする旨を定款に定めております。

d. 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨および取締役の選任については、累積投票によらない旨を定款に定めております。

e. 株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

・自己の株式の取得

当社は、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を遂行できるようにするため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議をもって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。

・中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を可能とするため、毎年9月30日を基準日として、取締役会の決議をもって、株主に対して、中間配当金として剰余金の配当を行うことができる旨を定款に定めております。

f. 株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を図るため、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。

(2) 【役員の状況】

役員一覧

男性8名 女性0名 (役員のうち女性の比率0%)

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長	長堀 慶太	昭和38年5月10日生	昭和62年4月 株式会社協和銀行(現株式会社リ そな銀行)入行 平成5年3月 当社入社 平成7年6月 取締役社長室長 平成10年6月 常務取締役商品本部長兼商品部長 兼社長室長 平成15年4月 常務取締役商品本部長兼第二商品 部長兼社長室長 平成17年6月 ソマ株式会社代表取締役社長(現 在に至る) 平成18年3月 プロディア株式会社(現ナガホリ リテール株式会社)代表取締役社 長 平成20年6月 当社代表取締役社長(現在に至る) 平成24年5月 長堀(香港)有限公司取締役(現 在に至る) 平成25年1月 エスジェイジュエリー株式会社代 表取締役会長(現在に至る) 平成26年9月 株式会社仲庭時計店代表取締役会 長(現在に至る)	(注)3	525
常務取締役 管理本部長	吾郷 雅文	昭和38年8月11日生	昭和62年4月 株式会社協和銀行(現株式会社リ そな銀行)入行 平成29年2月 当社入社 管理本部総務部部长 平成29年6月 執行役員管理本部総務部部长 平成30年6月 取締役管理本部長 ナガホリリテール株式会社取締役 (現在に至る) エスジェイジュエリー株式会社取締 役(現在に至る) 株式会社仲庭時計店監査役(現在に 至る) 令和2年6月 常務取締役管理本部長(現在に至 る)	(注)3	10

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役 生産事業本部長	白川 文彦	昭和40年12月4日生	昭和63年4月 当社入社 平成7年4月 総合企画室課長 平成9年4月 管理本部総務部総務課長 平成12年10月 商品本部商品部商品第3課次長 平成17年4月 商品本部第一商品部長 平成21年4月 ブランド事業部長 平成21年6月 執行役員ブランド事業部長 平成23年4月 執行役員ジュエリー事業部長 平成23年6月 取締役ジュエリー事業部長 平成25年4月 取締役商品本部長 平成27年10月 取締役流通事業本部長 平成29年4月 取締役ニコロポーロ事業部長 平成29年6月 取締役ホールセール事業部長兼ニコロポーロ事業部長 平成30年4月 取締役ホールセール事業部長 平成31年4月 取締役生産事業本部長(現在に至る) 令和元年6月 ソマ株式会社専務取締役(現在に至る)	(注)3	1
取締役	富樫 直記	昭和35年10月24日生	昭和59年4月 日本銀行入行 平成11年1月 フューチャーフィナンシャルストラテジー株式会社 代表取締役社長 平成19年4月 経済同友会幹事(現在に至る) 平成22年6月 オリバー・ワイマングループ株式会社日本代表パートナー 平成26年6月 当社社外取締役(現在に至る) 平成29年4月 オリバー・ワイマングループ株式会社代表取締役日本代表パートナー(現在に至る) 平成29年6月 株式会社クレディセゾン社外取締役(現在に至る)	(注)3	-
取締役	川村 忠男	昭和33年1月13日生	昭和56年4月 セイコージュエリー株式会社入社 平成20年7月 エスジェイジュエリー株式会社入社 平成21年7月 エスジェイジュエリー株式会社代表取締役社長(現在に至る) 平成30年6月 当社取締役(現在に至る)	(注)3	-

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常勤監査役	篠原 繁	昭和30年7月1日生	昭和54年4月 株式会社大和銀行（現株式会社りそな銀行）入行 平成20年8月 りそな保証株式会社入社 平成27年4月 りそな保証株式会社常務取締役 平成28年6月 当社常勤監査役（現在に至る） 平成30年6月 ナガホリリテール株式会社監査役（現在に至る） 平成30年6月 ソマ株式会社監査役（現在に至る）	(注)4	-
監査役	佐藤 亮輔	昭和40年11月14日生	昭和63年4月 富士通株式会社入社 平成11年9月 アーサー・アンダーセン税理士事務所入社 平成14年10月 税理士事務所開業 平成22年6月 ソマ株式会社監査役 平成23年6月 当社監査役（現在に至る）	(注)5	17
監査役	岩上 和道	昭和27年7月8日生	昭和53年4月 株式会社電通入社 平成20年4月 株式会社電通執行役員 平成27年4月 株式会社電通顧問 平成28年3月 公益財団法人日本サッカー協会事務総長 平成28年6月 当社監査役（現在に至る） 平成30年3月 公益財団法人日本サッカー協会副会長（現在に至る） 平成31年4月 一般社団法人日本女子サッカーリーグ理事長（現在に至る）	(注)4	-
計					553

- (注) 1. 取締役富樫直記氏は、社外取締役であります。
2. 監査役篠原繁氏、監査役佐藤亮輔氏及び監査役岩上和道氏は、社外監査役であります。
3. 令和元年6月26日開催第58期定時株主総会終結の時から2年
4. 令和2年6月26日開催第59期定時株主総会終結の時から4年
5. 令和元年6月26日開催第58期定時株主総会終結の時から4年

社外役員の状況

取締役富樫直記氏は、主に経営コンサルタントおよび経営者としての豊富な経験と専門的見地から独立した立場で当社の業務執行を監督していただくため、社外取締役として選任しております。

常勤監査役篠原繁氏は、金融機関で培われた業務知識や、会社役員の経験等から、主に経営者としての豊富な経験と高い見識を有していることから、客観的な立場で社外監査役としての職務を適切に遂行できると判断し、社外監査役として選任しております。

監査役佐藤亮輔氏は、主に税理士としての高い見識と専門的見地から独立した立場で社外監査役としての職務を適切に遂行できると判断し、社外監査役として選任しております。

監査役岩上和道氏は、スポーツ団体役員等その豊富な経験と大所高所の見地から独立した立場で社外監査役としての職務を適切に遂行できると判断し、社外監査役として選任しております。

社外取締役及び社外監査役を選任するための独立性に関する基準及び方針は定めておりませんが、選任にあたっては東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。

なお、当社と社外取締役及び社外監査役との間には、人的関係、資本的または取引関係その他の利害関係はありません。

社外取締役又は社外監査役による監督又は監査と内部監査、監査役監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係

社外取締役および社外監査役は取締役会において会社の重要事項について意思決定するとともに重要事項の報告がなされ、業務執行状況の監督を行っているとともに、内部統制室と緊密な連携を保ち、内部統制室の実施する監査について報告を受けております。監査役は、会計監査人から四半期ごとに報告を受けるなど緊密な連携を保ち、必要に応じて会計監査人の往査へ立ち会うなど積極的に意見および情報交換を行っております。内部統制室は会計監査人と必要に応じ相互に意見および情報の交換を行うなど監査の質的向上を図っております。

(3) 【監査の状況】

監査役監査の状況

監査役会は、社外監査役3名、うち常勤監査役1名で構成されています。各監査役は監査役会が定めた監査の方針および監査計画に基づいて、業務分担等に従い取締役の職務執行等の監査を行っております。業務監査においては、取締役会をはじめとする重要会議への出席、重要な決裁書類の閲覧等を通じて内部統制システムの構築・運用状況を評価・検証しております。また、会計監査においては、会計監査人と適宜情報・意見交換等を行い、監査方針及び方法・結果の妥当性を確認しております。

当事業年度における主な活動状況

常勤監査役篠原繁氏は当事業年度に開催された取締役会12回のうち11回、監査役会12回のうち12回全てに出席し、金融機関で培われた業務知識や、会社役員の経験等から、主に経営者としての豊富な経験と高い見識に基づき発言を行っております。

監査役佐藤亮輔氏は当事業年度に開催された取締役会12回のうち12回、監査役会12回のうち12回全てに出席し、主に税理士としての高い見識と専門的見地から客観的な立場で発言を行っております。

監査役若上和道氏は当事業年度に開催された取締役会12回のうち10回、監査役会12回のうち10回に出席し、スポーツ団体役員等その豊富な経験と大所高所の見地から客観的な立場で発言を行っております。

(注)上記の取締役会の開催数のほか、取締役会決議があったものとみなす書面決議が(7回)ありました。

内部監査の状況

当社における内部監査は、代表取締役社長直轄の内部統制室を設置し、内部監査担当1名が内部監査を実施しております。内部監査は内部監査計画にもとづき、会社の業務運営が法令ならびに会社の規定類を遵守して適性に行なわれているかを評価することを目的として実施しております。また、必要に応じて、監査役と意見及び情報の交換を行い、監査結果については、代表取締役社長及び監査役会に報告する体制となっております。

会計監査の状況

a. 監査法人の名称

監査法人 日本橋事務所

b. 継続監査期間

昭和62年3月期以降

c. 業務を執行した公認会計士

山村浩太郎

遠藤洋一

千保有之

d. 監査業務に係る補助者の構成

当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士3名、その他4名であります。

e. 監査法人の再任の選定方針と理由

監査役会は監査法人を選定するに当たり、以下を考慮しております。

- ・会計監査人が会社法第340条第1項各号のいずれにも該当しないこと。
- ・会計監査人の独立性、職務執行状況を総合的に勘案し、問題がないこと。

また、監査役会は、会計監査人が会社法第340条第1項各号に定める項目に該当すると認められる場合は、監査役全員の同意に基づき、会計監査人を解任いたします。さらに、会計監査人が適切に職務を遂行することが困難であると認められる場合、その他必要があると判断される場合は、株主総会に提出する会計監査人の解任または不再任に関する議案の内容を決定いたします。

f. 監査役会による監査法人の評価

当社の監査役及び監査役会は、「会計監査人の評価及び選定基準策定に関する監査役等の実務指針」に基づいて、監査法人に対して評価を行っております。なお、当社の会計監査人である監査法人 日本橋事務所に つきましては、独立性・専門性ともに問題はないと認識しております。

監査報酬の内容等

a. 監査公認会計士等に対する報酬

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	19	-	19	-
連結子会社	-	-	-	-
計	19	-	19	-

(注) 当社は、当連結会計年度において非監査業務として、ライセンス・プレミアム製品取扱数の正確性検証に係る合意された手続業務を委託し、同報告書を受領しております。ただし、業務報酬の支払いはありません。

b. 監査公認会計士等と同一のネットワークに対する報酬(a.を除く)

該当事項はありません。

c. その他の重要な監査証明業務に基づく報酬の内容

該当事項はありません。

d. 監査報酬の決定方針

当社の事業規模・特性を踏まえ、監査日数・監査内容・報酬見積り等を勘案し、監査役会の同意を得て決定しております。

e. 監査役会が会計監査人の報酬等に同意した理由

監査役会は、会計監査人の監査計画の内容、会計監査の職務遂行状況及び報酬見積りの算出根拠等を確認し、検討した結果、会計監査人の報酬等につき、会社法第399条第1項の同意を行っております。

(4) 【役員の報酬等】

役員の報酬等の額またはその算定方法の決定に関する方針に係る事項

当社の役員報酬等は、担当職務、各期の業績、貢献度等を総合的に勘案して決定しております。当社の役員報酬等に関する株主総会の決議年月日は昭和62年6月26日であり、決議内容は、取締役においては年間報酬総額の上限を150百万円(使用人兼務取締役の使用人分給与は含まない)、監査役においては年間報酬総額の上限を20百万円とするものです。

報酬の決定においては、株主総会において承認された報酬額の限度内において、会社の事業成果を反映することを基本として支給総額を算出し、取締役については取締役会において、監査役については監査役の協議において決定しております。なお、取締役への配分については取締役会において代表取締役に再一任しております。

当事業年度の取締役の報酬等の決定にあたっては、同年3月の取締役会において代表取締役に決定を一任する旨の決議を行いました。

なお、提出会社の役員が当事業年度に受けている報酬等は、固定報酬のみであります。

役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額(百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)				対象となる役員の員数(名)
		固定報酬	ストックオプション	賞与	退職慰労金	
取締役(社外取締役を除く)	42	42	-	-	-	4
監査役(社外監査役を除く)	-	-	-	-	-	-
社外役員	11	11	-	-	-	4

(注) 上記のほか、費用処理した役員退職慰労引当金繰入額9百万円および使用人兼務取締役に対する使用人分給与等3百万円があります。

提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載していません。

使用人兼務役員の使用人給与のうち重要なもの

該当事項はありません。

(5) 【株式の保有状況】

投資株式の区分の基準及び考え方

当社は株式の値上がり益や配当によって利益を受けることを目的とした投資株式について純投資目的の株式としており、保有をしておりません。

保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式につきましては に記載している通りです。

保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

a. 保有方針及び保有の合理性を検証する方法並びに個別銘柄の保有の適否に関する取締役会等における検証の内容

(保有方針)

当社は、企業価値向上と持続的な成長の実現のため、開発・販売・資金調達等において、様々な取引先との協力が必要であると考え、企業の株式を保有しております。保有株式については、保有に伴う便益、リスク等を総合的に勘案し、個別銘柄ごとに保有の適否の検証を行っております。保有の意義が希薄と考えられる保有株式については、処分・縮減していく事を検討します。

(保有の合理性を検証する方法)

個別銘柄毎に、当社との関係性(事業上の取引関係、地域貢献等)を踏まえた保有意義の再確認や、保有に伴う便益やリスクが資本コストに見合っているか等の具体的な精査を行うことにより、保有の適否を毎年検証しております。

(個別銘柄の保有の適否に関する検証の内容)

上記検証方法により検証した結果、保有の意義が希薄化した株式については代表取締役社長の決裁を得た上で売却しております。

b. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

	銘柄数 (銘柄)	貸借対照表計上額の 合計額(千円)
非上場株式	15	262,294
非上場株式以外の株式	19	390,673

(当事業年度において株式数が増加した銘柄)

	銘柄数 (銘柄)	株式数の増加に係る取得 価額の合計額(千円)	株式数の増加の理由
非上場株式	1	1,972	取引関係の維持・強化
非上場株式以外の株式	2	2,879	取引関係の維持・強化

(当事業年度において株式数が減少した銘柄)

	銘柄数 (銘柄)	株式数の減少に係る売却 価額の合計額(千円)
非上場株式	-	-
非上場株式以外の株式	-	-

C. 特定投資株式及びみなし保有株式の銘柄ごとの株式数、貸借対照表計上額等に関する情報

特定投資株式

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株式の 保有の有無
	株式数(株)	株式数(株)		
	貸借対照表計上額 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)		
(株)りそなホールディングス	272,682	272,682	(保有目的)取引関係の維持・強化 (定量的な保有効果)(注)	有
	88,676	130,805		
エステールホールディングス(株)	136,400	136,400	(保有目的)取引関係の維持・強化 (定量的な保有効果)(注)	有
	83,476	88,796		
(株)めびきフィナンシャルグループ	160,883	160,883	(保有目的)取引関係の維持・強化 (定量的な保有効果)(注)	有
	35,394	45,529		
(株)ほくほくフィナンシャルグループ	34,148	34,148	(保有目的)取引関係の維持・強化 (定量的な保有効果)(注)	有
	33,055	39,372		
日本ルツボ(株)	13,100	13,100	(保有目的)取引関係の維持・強化 (定量的な保有効果)(注)	有
	29,082	38,369		
(株)三栄コ - ポレ - ション	6,977	6,571	(保有目的)取引関係の維持・強化 (定量的な保有効果)(注) (株式数が増加した理由)取引先持株会を通じた株式の取得	有
	19,768	20,831		
東京貴宝(株)	10,500	10,500	(保有目的)取引関係の維持・強化 (定量的な保有効果)(注)	無
	17,850	28,402		
(株)新生銀行	11,935	11,935	(保有目的)取引関係の維持・強化 (定量的な保有効果)(注)	無
	17,210	18,797		
(株)セブン & アイ・ホールディングス	4,526	4,135	(保有目的)取引関係の維持・強化 (定量的な保有効果)(注) (株式数が増加した理由)取引先持株会を通じた株式の取得	無
	16,186	17,267		
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	30,920	30,920	(保有目的)取引関係の維持・強化 (定量的な保有効果)(注)	有
	12,460	17,006		
(株)みずほフィナンシャルグループ	71,500	71,500	(保有目的)取引関係の維持・強化 (定量的な保有効果)(注)	無
	8,837	12,247		
イオン(株)	3,600	3,600	(保有目的)取引関係の維持・強化 (定量的な保有効果)(注)	有
	8,636	8,339		
(株)銀座山形屋	4,500	4,500	(保有目的)取引関係の維持・強化 (定量的な保有効果)(注)	有
	5,881	7,713		
(株)光・彩	2,700	2,700	(保有目的)取引関係の維持・強化 (定量的な保有効果)(注)	有
	4,509	5,769		

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株式の 保有の有無
	株式数(株)	株式数(株)		
	貸借対照表計上額 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)		
第一生命ホールディングス(株)	2,800	2,800	(保有目的)取引関係の維持・強化 (定量的な保有効果)(注)	有
	3,627	4,306		
フェスタリアホールディングス(株)	2,800	2,800	(保有目的)取引関係の維持・強化 (定量的な保有効果)(注)	有
	2,738	4,670		
野村ホールディングス(株)	4,000	4,000	(保有目的)取引関係の維持・強化 (定量的な保有効果)(注)	有
	1,831	1,600		
(株)小林洋行	5,000	5,000	(保有目的)取引関係の維持・強化 (定量的な保有効果)(注)	有
	1,125	1,295		
(株)TSIホールディングス	825	825	(保有目的)取引関係の維持・強化 (定量的な保有効果)(注)	無
	326	523		

(注) 特定投資株式における定量的な保有効果の記載が困難であるため、保有の合理性を検証した方法について記載しております。当社は、毎期、政策保有株式の中長期的な経済合理性や将来の見通しについて検証を行い、現状保有する政策保有株式はいずれも保有方針に沿った目的で保有していることを確認しております。

みなし保有株式

該当事項はありません。

保有目的が純投資目的である投資株式

保有目的が純投資目的である投資株式は存在しないため、記載していません。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という)に基づいて作成しております。

また、当社は特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成していません。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成31年4月1日から令和2年3月31日まで)の連結財務諸表および事業年度(平成31年4月1日から令和2年3月31日まで)の財務諸表について、監査法人日本橋事務所により監査を受けております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入しております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成31年3月31日)	当連結会計年度 (令和2年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,999,215	2,232,942
受取手形及び売掛金	2,325,329	2,710,482
商品及び製品	11,301,004	10,819,189
仕掛品	308,221	263,552
原材料及び貯蔵品	596,509	773,928
その他	129,178	137,520
貸倒引当金	18,036	28,820
流動資産合計	17,574,423	16,908,795
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	3,175,918	3,164,014
機械装置及び運搬具(純額)	245,318	221,102
土地	3,433,364,68	3,433,364,68
その他(純額)	356,601	332,202
有形固定資産合計	1,569,630,7	1,534,788
無形固定資産	76,152	53,469
投資その他の資産		
投資有価証券	755,016	655,504
長期貸付金	31,944	20,385
繰延税金資産	113,837	126,224
その他	1,046,599	968,078
貸倒引当金	244,340	167,273
投資その他の資産合計	1,703,057	1,602,919
固定資産合計	7,475,517	7,191,177
資産合計	25,049,940	24,099,973

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成31年3月31日)	当連結会計年度 (令和2年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2 1,306,087	976,440
短期借入金	3 8,082,000	3 7,998,000
1年内返済予定の長期借入金	3 115,504	3 565,504
未払法人税等	103,148	105,026
賞与引当金	77,390	73,296
役員賞与引当金	2,800	3,500
その他	455,930	397,374
流動負債合計	10,142,861	10,119,142
固定負債		
長期借入金	3 1,159,392	3 593,888
退職給付に係る負債	615,888	624,881
役員退職慰労引当金	156,370	172,710
繰延税金負債	13,809	-
再評価に係る繰延税金負債	4 48,841	4 48,841
その他	269,851	246,028
固定負債合計	2,264,154	1,686,350
負債合計	12,407,016	11,805,492
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,323,965	5,323,965
資本剰余金	6,275,173	6,275,173
利益剰余金	2,332,218	2,074,332
自己株式	481,423	481,425
株主資本合計	13,449,934	13,192,045
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	31,291	59,263
土地再評価差額金	4 853,614	4 853,614
為替換算調整勘定	15,313	15,312
その他の包括利益累計額合計	807,010	897,564
純資産合計	12,642,924	12,294,480
負債純資産合計	25,049,940	24,099,973

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日)
売上高	20,064,492	20,690,532
売上原価	1,314,464,763	1,315,044,526
売上総利益	5,599,728	5,646,005
販売費及び一般管理費	2,355,521,621	2,355,538,830
営業利益	78,107	107,175
営業外収益		
受取利息	114	303
受取配当金	21,650	21,072
為替差益	11,993	7,653
保険返戻金	21,896	3,814
その他	14,535	10,933
営業外収益合計	70,191	43,777
営業外費用		
支払利息	85,555	88,576
手形売却損	3,150	-
その他	12,222	6,891
営業外費用合計	100,928	95,467
経常利益	47,370	55,485
特別利益		
投資有価証券売却益	16,735	-
特別利益合計	16,735	-
特別損失		
固定資産処分損	4,207	4,32
減損損失	584,865	528,263
貸倒引当金繰入額	26,460	31,927
その他	7,714	2,028
特別損失合計	119,247	62,252
税金等調整前当期純損失()	55,141	6,767
法人税、住民税及び事業税	95,314	110,151
法人税等調整額	16,866	12,387
法人税等合計	78,448	97,763
当期純損失()	133,590	104,530
親会社株主に帰属する当期純損失()	133,590	104,530

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日)
当期純損失()	133,590	104,530
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	98,587	90,554
為替換算調整勘定	34	0
その他の包括利益合計	1 98,622	1 90,554
包括利益	232,212	195,085
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	232,212	195,085
非支配株主に係る包括利益	-	-

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,323,965	6,275,173	2,619,164	481,411	13,736,893
当期変動額					
剰余金の配当			153,356		153,356
親会社株主に帰属する当期純損失（ ）			133,590		133,590
自己株式の取得				12	12
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	286,946	12	286,959
当期末残高	5,323,965	6,275,173	2,332,218	481,423	13,449,934

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	129,878	853,614	15,347	708,387	13,028,505
当期変動額					
剰余金の配当					153,356
親会社株主に帰属する当期純損失（ ）					133,590
自己株式の取得					12
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	98,587	-	34	98,622	98,622
当期変動額合計	98,587	-	34	98,622	385,581
当期末残高	31,291	853,614	15,313	807,010	12,642,924

当連結会計年度（自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,323,965	6,275,173	2,332,218	481,423	13,449,934
当期変動額					
剰余金の配当			153,355		153,355
親会社株主に帰属する当期純損失（ ）			104,530		104,530
自己株式の取得				2	2
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	257,886	2	257,888
当期末残高	5,323,965	6,275,173	2,074,332	481,425	13,192,045

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	31,291	853,614	15,313	807,010	12,642,924
当期変動額					
剰余金の配当					153,355
親会社株主に帰属する当期純損失（ ）					104,530
自己株式の取得					2
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	90,554	-	0	90,554	90,554
当期変動額合計	90,554	-	0	90,554	348,443
当期末残高	59,263	853,614	15,312	897,564	12,294,480

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失()	55,141	6,767
減価償却費	236,306	238,621
のれん償却額	20,000	6,000
減損損失	84,865	28,263
固定資産処分損益(は益)	207	32
投資有価証券売却損益(は益)	16,735	-
貸倒引当金の増減額(は減少)	30,609	66,283
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	5,077	16,340
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	10,185	8,992
受取利息及び受取配当金	21,765	21,375
支払利息	85,555	88,576
売上債権の増減額(は増加)	996,419	547,674
たな卸資産の増減額(は増加)	582,724	348,790
仕入債務の増減額(は減少)	67,469	328,960
その他	59,594	31,832
小計	26,653	891,738
利息及び配当金の受取額	21,768	21,375
利息の支払額	85,659	89,135
法人税等の支払額	90,971	119,522
営業活動によるキャッシュ・フロー	181,515	704,456
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	98,306	49,618
無形固定資産の取得による支出	29,440	7,351
投資有価証券の取得による支出	52,409	4,851
投資有価証券の売却による収入	30,403	-
差入保証金の回収による収入	29,277	7,455
保険積立金の積立による支出	84,077	33,328
保険積立金の払戻による収入	207,522	15,106
その他	36,284	16,565
投資活動によるキャッシュ・フロー	39,253	89,152
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	396,000	84,000
長期借入金の返済による支出	115,504	115,504
リース債務の返済による支出	19,297	25,774
自己株式の取得による支出	12	2
配当金の支払額	153,561	153,018
財務活動によるキャッシュ・フロー	107,624	378,299
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,512	3,278
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	36,150	233,726
現金及び現金同等物の期首残高	2,035,366	1,999,215
現金及び現金同等物の期末残高	1,999,215	2,232,942

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

全ての子会社を連結の範囲に含めております。

連結子会社の数および名称 5社

ソマ株式会社

ナガホリリテール株式会社

長堀(香港)有限公司

エスジェイジュエリー株式会社

株式会社仲庭時計店

2. 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

長堀(香港)有限公司は決算日が12月31日であり連結決算日と一致していませんが、3ヶ月以内の差異のため当該連結子会社の決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計方針に関する事項

(1)重要な資産の評価基準および評価方法

有価証券

その他有価証券

・時価のあるもの.....決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

・時価のないもの.....移動平均法による原価法

たな卸資産

・ダイヤモンド、真珠、貴石およびファッションジュエリー関連商品

.....個別法に基づく原価法(貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定)

・ファッションジュエリー商品の一部(主としてネックレス)、地金商品、製品、材料および仕掛品

.....移動平均法に基づく原価法(貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定)

・補助材料および貯蔵品.....最終仕入原価法(貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定)

(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 5~50年

機械装置及び運搬具 3~17年

無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3)重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。

役員賞与引当金

役員賞与の支出に備えて、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(4)退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属の方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異については、発生した連結会計年度に一括費用処理する方法によっております。

一部における簡便法の採用

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5)重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、在外子会社の資産および負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。

(6)重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段 ... 金利スワップ

ヘッジ対象 ... 借入金の利息

ヘッジ方針

リスク管理方針に基づき、金利変動リスクをヘッジしております。

ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップについては特例処理を採用しているため、ヘッジの有効性評価は省略しております。

(7)のれんの償却方法および償却期間

5年間の定額法により償却を行っております。

(8)連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(9)その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(未適用の会計基準等)

1. 収益認識に関する会計基準等

- ・「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 令和2年3月31日 企業会計基準委員会)
- ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 令和2年3月31日 企業会計基準委員会)
- ・「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 令和2年3月31日 企業会計基準委員会)

(1) 概要

国際会計基準審議会(IASB)及び米国財務会計基準審議会(FASB)は、共同して収益認識に関する包括的な会計基準の開発を行い、平成26年5月に「顧客との契約から生じる収益」(IASBにおいてはIFRS第15号、FASBにおいてはTopic606)を公表しており、IFRS第15号は平成30年1月1日以後開始する事業年度から、Topic606は平成29年12月15日より後に開始する事業年度から適用される状況を踏まえ、企業会計基準委員会において、収益認識に関する包括的な会計基準が開発され、適用指針と合わせて公表されたものです。

企業会計基準委員会の収益認識に関する会計基準の開発にあたっての基本的な方針として、IFRS第15号と整合性を図る便益の1つである財務諸表間の比較可能性の観点から、IFRS第15号の基本的な原則を取り入れることを出発点とし、会計基準を定めることとされ、また、これまで我が国で行われてきた実務等に配慮すべき項目がある場合には、比較可能性を損なわせない範囲で代替的な取扱いを追加することとされております。

(2) 適用予定日

令和4年3月期の期首から適用します。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「収益認識に関する会計基準」等の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であり、ます。

2. 時価の算定に関する会計基準等

- ・「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 令和元年7月4日 企業会計基準委員会)
- ・「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 令和元年7月4日 企業会計基準委員会)
- ・「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 令和元年7月4日 企業会計基準委員会)
- ・「時価の算定に関する会計基準の摘要指針」(企業会計基準摘要指針第31号 令和元年7月4日 企業会計基準委員会)
- ・「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 令和2年3月31日 企業会計基準委員会)

(1) 概要

国際会計基準審議会(IASB)及び米国財務会計基準審議会(FASB)が、公正価値測定についてほぼ同じ内容の詳細なガイダンス(国際財務報告基準(IFRS)においてはIFRS第13号「公正価値測定」、米国会計基準においてはAccounting Standards CodificationのTopic820「公正価値測定」)を定めている状況を踏まえ、企業会計基準委員会において、主に金融商品の時価に関するガイダンス及び開示に関して、日本基準を国際的な会計基準との整合性を図る取組みが行われ、「時価の算定に関する会計基準」等が公表されたものです。

企業会計基準委員会の時価の算定に関する会計基準の開発にあたっての基本的な方針として、統一的な算定方法を用いることにより、国内外の企業間における財務諸表の比較可能性を向上させる観点から、IFRS第13号の定めを基本的にすべて取り入れることとされ、また、これまで我が国で行われてきた実務等に配慮し、財務諸表間の比較可能性を大きく損なわせない範囲で、個別項目に対するその他の取扱いを定めることとされております。

(2) 適用予定日

令和4年3月期の期首から適用します。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「時価の算定に関する会計基準」等の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で未定であり、ます。

3. 会計上の見積りの開示に関する会計基準

- ・「会計上の見積りの開示に関する会計基準」(企業会計基準第31号 令和2年3月31日 企業会計基準委員会)

(1) 概要

国際会計基準審議会(IASB)が平成15年に公表した国際会計基準(IAS)第1号「財務諸表の表示」(以下「IAS第1号」)第125項において開示が求められている「見積りの不確実性の発生要因」について、財務諸表利用者にとって有用性が高い情報として日本基準においても注記情報として開示を求めることを検討するよう要望が寄せられ、企業会計基準委員会において、会計上の見積りの開示に関する会計基準(以下「本会計基準」)が開発され、公表されたものです。

企業会計基準委員会の本会計基準の開発にあたって基本的な方針として、個々の注記を拡充するのではなく、原則(開示目的)を示したうえで、具体的な開示内容は企業が開示目的に照らして判断されることとされ、開発にあたっては、IAS第1号第125項の定めを参考とすることとしたものです。

(2) 適用予定日

令和3年3月期の年度末から適用します。

4. 会計方針の開示等に関する会計基準

- ・「会計方針の開示、会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 令和2年3月31日 企業会計基準委員会)

(1) 概要

「関連する会計基準等の定めが明らかでない場合に採用した会計処理の原則及び手続」に係る注記情報の充実にについて検討することが提言されたことを受け、企業会計基準委員会において、所要の改正を行い、会計方針の開示、会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準として公表されたものです。

なお、「関連する会計基準等の定めが明らかでない場合に採用した会計処理の原則及び手続」に係る注記情報の充実を図るに際しては、関連する会計基準等の定めが明らかな場合におけるこれまでの実務に影響を及ぼさないために、企業会計原則注解(注1-2)の定めを引き継ぐこととされております。

(2) 適用予定日

令和3年3月期の年度末から適用します。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症について)

(1) 会計上の見積り

新型コロナウイルス感染症の影響は当連結会計年度末に至るもなお終息に至らず、当社グループの事業活動に大きな影響を及ぼしております。当社グループは、当連結会計年度の連結財務諸表の作成にあたって様々な会計上の見積りを行っておりますが、新型コロナウイルス感染症の影響を会計上の見積りに反映するにあたり、主として次のような仮定を置いております。

なお、以下の記載は現在の状況及び入手可能な情報に基づき、合理的と考えられる想定及び判断を行っておりますが、不確実性の極めて高い環境下であり、新型コロナウイルス感染症の広がりや収束時期等の予測には不確実性を伴うため、実際の結果はこれらの予測と異なる場合があります。

新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、当社グループの小売店舗や百貨店を含む顧客店舗が展開されている国内全ての地域において営業自粛や外出自粛は、今後も一定程度続くことが見込まれます。これにより、関係する店舗における売上高、営業利益は、新型コロナウイルス感染症が収束し国内の経済活動が回復するまでの間、店舗の稼働状況、需要の低下等に応じて減少する可能性があります。

新型コロナウイルス感染症による翌期業績への定量的な影響額の見積りは、先行き不透明であり、現況における入手可能な情報では想定困難であります。収束時期は不確定であり具体的な予測は極めて困難であります。当社グループとしては、夏前または夏頃を目途としてジュエリー業界における販売店舗の営業自粛や外出自粛等が終了することで徐々に売上が回復基調へ向かっていくものと仮定しております。当社グループにおける対応としては、機動的かつ安定的な資金調達手段を確保するなど財務基盤の安定を確保して夏以降には営業活動を再開し収益の回復を図ってまいります。

固定資産の減損

当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として管理会計上の区分ごと及び店舗等を基本単位として資産のグルーピングを行い、減損の兆候の識別、認識の判定及び測定を行っております。これにより、収益性の低下した店舗等の事業用資産について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

当社グループにおいては、減損の兆候である営業活動から生じる損益が継続してマイナスの場合に該当するかどうか特に重要な判定項目となっております。そのため、判定は当期末における実績値及び翌期以降の営業活動から生じる損益見込みに大きく影響されます。翌期以降の業績見込みにおいては、新型コロナウイルス感染症による翌期業績への具体的かつ定量的な影響額の見積りは前述のとおり困難であります。夏以降の営業活動の再開を仮定しながら、より慎重な想定に基づき最善の見積りを行っております。なお、収束時期や回復基調等に係る実際の結果は、これらの予測と異なる可能性があり、相当額の差異が出る場合があります。

繰延税金資産の回収可能性

当社グループは、繰延税金資産の計上額の見積りに際しては、「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号)が定める一時差異等のスケジューリング、企業分類及び将来の課税所得の見積り等の判断手順及び取扱いに基づき、連結会社ごとに慎重に検討し、回収可能額に限り繰延税金資産を計上しております。

当社グループにおける繰延税金資産の計上額見積りについては、連結会社ごとの企業分類(分類1から分類5)の結果に負うところが大きい傾向があります。翌期以降の課税所得の見積りにおいては、新型コロナウイルス感染症による翌期所得への具体的かつ定量的な影響額の見積りは前述のとおり困難であります。夏以降の営業活動の再開を仮定しながら、より慎重な想定に基づき最善の見積りを行っております。なお、収束時期や回復基調等に係る実際の結果は、これらの予測と異なる可能性があり、相当額の差異が出る場合があります。

(2) 新型コロナウイルス感染症による翌期への影響について

新型コロナウイルス感染症の拡大防止を目的として、令和2年4月7日発令の日本政府による緊急事態宣言の外出・営業自粛要請に従った当社グループ小売店舗や百貨店を含む顧客店舗は、4月から5月にかけてのほぼ2ヶ月間の休業状態等となっております。当該宣言解除後の6月においても、当社グループの小売店舗や顧客店舗での時間短縮営業や販売催事の延期あるいは中止をしていることで、なお売上高の減少の影響が続いております。

また、販売店舗の時間短縮営業や臨時休業等により、顧客への売上高が減少しており、それに対応する変動費は相当程度発生が回避できている一方で、賃借料及び人件費等の固定費は事実上回避困難であり依然として発生しております。

令和2年6月26日現在、新型コロナウイルス感染症拡大の収束の時期や、収束後の消費活動の停滞は依然不透明であります。当社グループとしては、夏前または夏頃を目途としてジュエリー業界における販売店舗の営業自粛や外出自粛等が終了することで徐々に売上が回復基調へ向かっていくものと想定しております。

当社グループにおける対応としては、機動的かつ安定的な資金調達手段を確保するとともに、財務基盤の一段の強化を測り、中長期的に安定した経営を行うバックラインとして、令和2年5月19日に取引銀行との間で期間1年間、組成金額10億円のコミットメントライン設定契約を締結いたしました。

なお、新型コロナウイルス感染症は、翌期以降の財政状態並びに経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性が見込まれますが、影響額を現時点において合理的に算定することは困難であります。

(連結貸借対照表関係)

1.有形固定資産の減価償却累計額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成31年3月31日)	当連結会計年度 (令和2年3月31日)
有形固定資産の減価償却累計額	3,862,689千円	4,069,575千円

2.連結会計年度末日満期手形

連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、前連結会計年度の末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が前連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成31年3月31日)	当連結会計年度 (令和2年3月31日)
受取手形	27,213千円	-千円
支払手形	44,442千円	-千円

3.担保に供している資産

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成31年3月31日)	当連結会計年度 (令和2年3月31日)
建物及び構築物	108,996千円	83,553千円
土地	685,562千円	685,562千円
計	794,559千円	769,116千円

担保に係る債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成31年3月31日)	当連結会計年度 (令和2年3月31日)
短期借入金	3,320,000千円	3,320,000千円
長期借入金(1年内返済予定分を含む)	1,125,000千円	1,025,000千円
計	4,445,000千円	4,345,000千円

4.土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を再評価に係る繰延税金負債として負債の部に計上し、これを控除した金額を土地再評価差額金として純資産の部に計上しております。

- ・再評価の方法...土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める路線価及び同条第3号に定める固定資産税評価額に基づいて合理的な調整を行って算出する方法
- ・再評価を行った年月日...平成14年3月31日
- ・再評価を行った事業用土地の決算日における時価の合計額は、当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額を下回っておりません。

(連結損益計算書関係)

1. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、前連結会計年度の評価損の戻入益と当連結会計年度の評価損を相殺した結果、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日)
	6,570千円	20,208千円

2. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日)
販売促進費	840,336千円	955,416千円
従業員給料及び賞与	2,245,891千円	2,185,010千円
賞与引当金繰入額	66,899千円	53,241千円
退職給付費用	72,148千円	81,738千円
役員賞与引当金繰入額	2,800千円	3,500千円
役員退職慰労引当金繰入額	5,077千円	16,340千円
減価償却費	162,138千円	152,854千円
貸倒引当金繰入額	1,106千円	2,440千円

3. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日)
	37,684千円	33,811千円

4. 固定資産処分損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日)
建物及び構築物	0千円	32千円
機械装置及び運搬具	149千円	0千円
工具器具及び備品	57千円	0千円
計	207千円	32千円

5. 減損損失

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

前連結会計年度（自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日）

場所	用途	種類	減損損失（千円）
東京都 大阪府 他	店舗	建物 備品 他	84,865

当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として管理会計上の区分ごと及び店舗を基本単位として、また賃貸不動産及び遊休資産については物件単位ごとにグルーピングを行っております。

これにより、事業用資産について収益性の低下した店舗及び賃貸不動産について資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（84,865千円）として特別損失に計上しております。

その内訳は、建物29,153千円、備品18,378千円、のれん37,333千円であります。

なお、当該資産グループの回収可能価額は、正味売却価額により測定しております。

当連結会計年度（自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日）

場所	用途	種類	減損損失（千円）
東京都 他	店舗	建物 備品 他	28,263

当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として管理会計上の区分ごと及び店舗を基本単位として、また賃貸不動産及び遊休資産については物件単位ごとにグルーピングを行っております。

これにより、事業用資産について収益性の低下した店舗及び賃貸不動産について資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（28,263千円）として特別損失に計上しております。

その内訳は、建物6,145千円、備品8,537千円、ソフトウェア13,580千円であります。

なお、当該資産グループの回収可能価額は、正味売却価額により測定しております。

（連結包括利益計算書関係）

1. その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 （自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日）
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	125,361千円	104,364千円
組替調整額	16,735	-
税効果調整前	142,097	104,364
税効果額	43,510	13,809
その他有価証券評価差額金	98,587	90,554
為替換算調整勘定：		
当期発生額	34	0
組替調整額	-	-
税効果調整前	34	0
税効果額	-	-
為替換算調整勘定	34	0
その他の包括利益合計	98,622	90,554

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成30年4月1日至平成31年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数(株)	当連結会計年度増加株式数(株)	当連結会計年度減少株式数(株)	当連結会計年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	16,773,376	-	-	16,773,376
合計	16,773,376	-	-	16,773,376
自己株式				
普通株式	1,437,754	55	-	1,437,809
合計	1,437,754	55	-	1,437,809

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成30年6月27日 定時株主総会	普通株式	153,356	10	平成30年3月31日	平成30年6月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
令和元年6月26日 定時株主総会	普通株式	153,355	利益剰余金	10	平成31年3月31日	令和元年6月27日

当連結会計年度(自平成31年4月1日至令和2年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数(株)	当連結会計年度増加株式数(株)	当連結会計年度減少株式数(株)	当連結会計年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	16,773,376	-	-	16,773,376
合計	16,773,376	-	-	16,773,376
自己株式				
普通株式	1,437,809	10	-	1,437,819
合計	1,437,809	10	-	1,437,819

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
令和元年6月26日 定時株主総会	普通株式	153,355	10	平成31年3月31日	令和元年6月27日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
令和2年6月26日 定時株主総会	普通株式	76,677	利益剰余金	5	令和2年3月31日	令和2年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日)
現金及び預金勘定	1,999,215千円	2,232,942千円
預入期間が3か月を超える定期預金等	- 千円	- 千円
現金及び現金同等物	1,999,215千円	2,232,942千円

(リース取引関係)

ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

有形固定資産

宝飾事業における設備(器具及び備品)及び太陽光発電事業における設備(機械装置)であります。

(2) リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については原則として短期的な預金等に限定し、銀行等金融機関からの長・短借入金により資金を調達しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。投資有価証券は、業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが4ヶ月以内の支払期日であります。一部外貨建てのものについては、為替の変動リスクに晒されております。借入金は、おもに営業上の運転資金及び設備投資に係る資金調達を目的としたものであり、このうち借入金は金利の変動リスクに晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社グループは、信用管理規程に従い、営業債権について、各営業部門が取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引先ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況を把握し、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を見直しております。また、一部の長期借入金の金利変動リスクに対して金利スワップ取引を実施して、支払利息の固定化を図っております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払を実行できなくなるリスク)の管理

当社グループでは各社が月次に資金繰計画を作成するとともに、手元流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

(5) 信用リスクの集中

当連結会計年度の連結決算日現在における営業債権のうち11.3%が特定の大口顧客に対するものであります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2.参照）。

前連結会計年度（平成31年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	1,999,215	1,999,215	-
(2) 受取手形及び売掛金	3,258,329	3,258,329	-
(3) 投資有価証券			
その他有価証券	494,693	494,693	-
(4) 長期貸付金	31,944		
貸倒引当金(*1)	20,472		
	11,472	11,472	-
資産計	5,763,711	5,763,711	-
(1) 支払手形及び買掛金	1,306,087	1,306,087	-
(2) 短期借入金	8,082,000	8,082,000	-
(3) 長期借入金(1年内返済予定 分を含む)	1,274,896	1,287,069	12,173
負債計	10,662,983	10,675,157	12,173
デリバティブ取引	-	-	-

(*1)長期貸付金は個別計上の貸倒引当金を控除しております。

当連結会計年度（令和2年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	2,232,942	2,232,942	-
(2) 受取手形及び売掛金	2,710,482	2,710,482	-
(3) 投資有価証券			
その他有価証券	393,209	393,209	-
(4) 長期貸付金	20,385		
貸倒引当金(*1)	20,091		
	293	293	-
資産計	5,336,927	5,336,927	-
(1) 支払手形及び買掛金	976,440	976,440	-
(2) 短期借入金	7,998,000	7,998,000	-
(3) 長期借入金(1年内返済予定 分を含む)	1,159,392	1,168,336	8,944
負債計	10,133,832	10,142,777	8,944
デリバティブ取引	-	-	-

(*1)長期貸付金は個別計上の貸倒引当金を控除しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価については、株式は取引所の価格によっております。

(4) 長期貸付金

貸倒懸念債権につきましては貸付先の財務内容評価に基づく回収見込額等により時価を算定しており、正常な長期貸付金については、元利金の合計額を同様の新規貸付を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しております。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 長期借入金

長期借入金につきましては、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映することから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっております。また、固定金利によるものは、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。なお、変動金利による長期借入金のうち金利スワップの特例処理の対象とされているものについては、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照ください。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (平成31年3月31日)	当連結会計年度 (令和2年3月31日)
非上場株式	260,322	262,294

これらについては、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることができず、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度（平成31年3月31日）

	1年以内（千円）	1年超5年以内 （千円）	5年超10年以内 （千円）	10年超（千円）
現金及び預金	1,999,215	-	-	-
受取手形及び売掛金	3,258,329	-	-	-
投資有価証券				
その他の有価証券の うち満期があるもの	-	-	-	-
長期貸付金	-	11,472	-	-
合計	5,257,545	11,472	-	-

長期貸付金のうち、償還予定額が見込めない120,472千円は含めておりません。

当連結会計年度（令和2年3月31日）

	1年以内（千円）	1年超5年以内 （千円）	5年超10年以内 （千円）	10年超（千円）
現金及び預金	2,232,942	-	-	-
受取手形及び売掛金	2,710,482	-	-	-
投資有価証券				
その他の有価証券の うち満期があるもの	-	-	-	-
長期貸付金	-	293	-	-
合計	4,943,424	293	-	-

長期貸付金のうち、償還予定額が見込めない120,091千円は含めておりません。

4. 長期借入金及びリース債務の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度（平成31年3月31日）

	1年以内 （千円）	1年超 2年以内 （千円）	2年超 3年以内 （千円）	3年超 4年以内 （千円）	4年超 5年以内 （千円）	5年超 （千円）
短期借入金	8,082,000	-	-	-	-	-
長期借入金	115,504	565,504	115,504	115,504	115,504	247,376
リース債務	19,297	19,025	18,567	18,289	15,797	60,136
合計	8,216,801	584,529	134,071	133,793	131,301	307,512

当連結会計年度（令和2年3月31日）

	1年以内 （千円）	1年超 2年以内 （千円）	2年超 3年以内 （千円）	3年超 4年以内 （千円）	4年超 5年以内 （千円）	5年超 （千円）
短期借入金	7,998,000	-	-	-	-	-
長期借入金	565,504	115,504	115,504	115,504	115,504	131,872
リース債務	26,234	19,284	18,409	15,917	8,969	51,227
合計	8,589,738	134,788	133,913	131,421	124,473	183,099

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成31年3月31日)

1. 売買目的有価証券

該当事項はありません。

2. 満期保有目的の債券

該当事項はありません。

3. その他有価証券

種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
(1) 株式	292,365	185,975	106,390
(2) 債券	-	-	-
(3) その他	-	-	-
小計	292,365	185,975	106,390
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
(1) 株式	202,327	263,617	61,289
(2) 債券	-	-	-
(3) その他	-	-	-
小計	202,327	263,617	61,289
合計	494,693	449,592	45,100

4. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)

種類	売却額(千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
株式	30,403	16,735	-
その他	-	-	-

当連結会計年度（令和2年3月31日）

1. 売買目的有価証券

該当事項はありません。

2. 満期保有目的の債券

該当事項はありません。

3. その他有価証券

種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
(1) 株式	187,815	119,616	68,199
(2) 債券	-	-	-
(3) その他	-	-	-
小計	187,815	119,616	68,199
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
(1) 株式	205,393	332,855	127,462
(2) 債券	-	-	-
(3) その他	-	-	-
小計	205,393	332,855	127,462
合計	393,209	452,472	59,263

4. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日）

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

前連結会計年度(自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)及び
当連結会計年度(自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日)
該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 金利関連

前連結会計年度(平成31年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約金額等 (千円)	契約金額等のうち 1年超 (千円)	時価 (千円)
金利スワップの 特例処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	1,125,000	1,025,000	(注)

(注)金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度(令和2年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約金額等 (千円)	契約金額等のうち 1年超 (千円)	時価 (千円)
金利スワップの 特例処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	1,025,000	475,000	(注)

(注)金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(2) 通貨関連

前連結会計年度(平成31年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(令和2年3月31日)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び一部の連結子会社は、従業員の退職給付に充てるため、非積立型の確定給付制度及び確定拠出制度を採用しております。

非積立型の確定給付制度である退職一時金制度では、退職給付として給与と勤務期間に基づいた一時金を支給します。

なお、当社の一部の連結子会社の退職一時金制度においては、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

2. 確定給付制度

(1)退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表(簡便法を適用した制度を除く。)

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)	(自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日)
退職給付債務の期首残高	463,498千円	478,163千円
勤務費用	49,226千円	45,682千円
利息費用	2,780千円	2,868千円
数理計算上の差異の発生額	3,072千円	7,322千円
退職給付の支払額	34,269千円	45,073千円
退職給付債務の期末残高	478,163千円	488,963千円

(2)簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)	(自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日)
退職給付に係る負債の期首残高	142,204千円	137,725千円
退職給付費用	15,740千円	17,981千円
退職給付の支払額	20,220千円	19,789千円
退職給付に係る負債の期末残高	137,725千円	135,917千円

(3)退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表(簡便法を適用した制度を含む。)

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(平成31年3月31日)	(令和2年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	- 千円	- 千円
年金資産	- 千円	- 千円
	- 千円	- 千円
非積立型制度の退職給付債務	615,888千円	624,881千円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	615,888千円	624,881千円
退職給付に係る負債	615,888千円	624,881千円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	615,888千円	624,881千円

(4)退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日)
勤務費用	49,226千円	45,682千円
利息費用	2,780千円	2,868千円
数理計算上の差異の費用処理額	3,072千円	7,322千円
簡便法で計算した退職給付費用	15,740千円	17,981千円
確定給付制度に係る退職給付費用	64,675千円	73,855千円

(5)数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎(加重平均で表しております。)

	前連結会計年度 (自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日)
割引率	0.6%	0.6%

3. 確定拠出制度

	前連結会計年度 (自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日)
当社及び連結子会社の確定拠出年金の要拠出額	19,903千円	19,386千円

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成31年3月31日)	当連結会計年度 (令和2年3月31日)
繰延税金資産		
貸倒引当金	80,339千円	60,043千円
商品評価損	84,599千円	90,787千円
役員退職慰労引当金	47,880千円	52,884千円
ゴルフ会員権評価損	24,306千円	24,251千円
賞与引当金等	27,171千円	25,839千円
退職給付に係る負債	188,585千円	191,338千円
減損損失	115,474千円	107,579千円
税務上の繰越欠損金(注)	479,827千円	523,376千円
その他有価証券評価差額金	-千円	18,146千円
その他	53,171千円	59,840千円
繰延税金資産小計	1,101,355千円	1,154,086千円
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額	479,827千円	523,376千円
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	507,691千円	502,832千円
評価性引当額小計	987,518千円	1,026,208千円
繰延税金資産合計	113,837千円	127,878千円
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	13,809千円	-千円
建物除去費用	-千円	1,653千円
繰延税金負債合計	13,809千円	1,653千円
繰延税金資産(は負債)の純額	100,027千円	126,224千円

(注) 税務上の繰越欠損金及びその繰延税金資産の繰越期限別の金額

前連結会計年度(平成31年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)	合計 (千円)
税務上の繰越欠 損金(1)	33,207	6,717	43,451	50,419	82,483	263,547	479,827
評価性引当額	33,207	6,717	43,451	50,419	82,483	263,547	479,827
繰延税金資産	-	-	-	-	-	-	-

(1) 税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額であります。

当連結会計年度(令和2年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)	合計 (千円)
税務上の繰越欠 損金(1)	2,358	43,451	50,179	82,483	119,398	225,504	523,376
評価性引当額	2,358	43,451	50,179	82,483	119,398	225,504	523,376
繰延税金資産	-	-	-	-	-	-	-

(1) 税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額であります。

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

前連結会計年度(平成31年3月31日)及び当連結会計年度(令和2年3月31日)は、税金等調整前当期純損失を計上しているため、記載しておりません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

重要性が乏しいため記載を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

当社では、大阪府その他の地域において、賃貸収益を得ることを目的として賃貸オフィスビル(土地を含む)を所有しております。

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日)
賃貸等不動産		
連結貸借対照表計上額		
期首残高	1,559,055	1,537,254
期中増減額	21,801	37,014
期末残高	1,537,254	1,500,239
期末時価	1,382,291	1,384,678

- (注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。
2. 期中増減額のうち、前連結会計年度の主な減少は、建物の減価償却費相当額であります。当連結会計年度の主な減少は、建物の減価償却費相当額であります。
3. 当期末の時価は、主として「不動産鑑定評価基準」等に基づいて自社で算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む)であります。

また、賃貸等不動産に関する損益は、次のとおりであります。

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日)
賃貸等不動産		
賃貸収益	64,082	72,667
賃貸費用	48,974	46,366
差額	15,107	26,300

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループ各社は、主に宝飾品を製造及び販売しております。当社グループは、事業の性質により、宝飾品を製造及び販売する「宝飾事業」と保有不動産の賃貸を行う「貸ビル事業」及び売電を行う「太陽光発電事業」を報告セグメントの単位としております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成の方法と同一であります。

また、報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であり、セグメント間の内部売上高又は振替高等は市場価格等に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額	連結財務諸表計上額
	宝飾事業	貸ビル事業	太陽光発電事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	19,952,321	64,082	48,087	20,064,492	-	20,064,492
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	16,286	-	16,286	16,286	-
計	19,952,321	80,368	48,087	20,080,778	16,286	20,064,492
セグメント利益	25,373	29,589	23,144	78,107	-	78,107
セグメント資産	21,851,387	1,646,151	247,125	23,744,665	1,305,275	25,049,940
その他の項目						
減価償却費	201,517	33,641	21,146	256,306	-	256,306
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	127,747	-	-	127,747	-	127,747

(注) 1. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. セグメント資産の調整額1,305,275千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。

当連結会計年度（自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント				調整額	連結財務諸表計上額
	宝飾事業	貸ビル事業	太陽光発電事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	20,570,205	72,667	47,659	20,690,532	-	20,690,532
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	17,180	-	17,180	17,180	-
計	20,570,205	89,848	47,659	20,707,712	17,180	20,690,532
セグメント利益	46,164	37,863	23,146	107,175	-	107,175
セグメント資産	20,954,043	1,614,675	225,978	22,794,698	1,305,275	24,099,973
その他の項目						
減価償却費	191,190	32,284	21,146	244,621	-	244,621
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	87,995	840	-	88,836	-	88,836

- （注）1.セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
2.セグメント資産の調整額1,305,275千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日）

1.製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2.地域ごとの情報

(1)売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2)有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3.主要な顧客ごとの情報

（単位：千円）

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社 ドン・キホーテ	3,380,568	宝飾事業
株式会社 そごう・西武	2,177,933	宝飾事業

当連結会計年度（自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日）

1.製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2.地域ごとの情報

(1)売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2)有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3.主要な顧客ごとの情報

（単位：千円）

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社 ドン・キホーテ	3,296,928	宝飾事業
株式会社 そごう・西武	2,152,528	宝飾事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日）
宝飾事業において、減損損失84,865千円です。

当連結会計年度（自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日）
宝飾事業において、減損損失28,263千円です。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日）
宝飾事業において、のれんの償却額20,000千円、未償却残高13,000千円です。

当連結会計年度（自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日）
宝飾事業において、のれんの償却額6,000千円、未償却残高7,000千円です。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日）
該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日）
該当事項はありません。

（1株当たり情報）

前連結会計年度 (自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日)	
1株当たり純資産額	824円42銭	1株当たり純資産額	801円70銭
1株当たり当期純損失()	8円71銭	1株当たり当期純損失()	6円82銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

（注） 1株当たり当期純損失()の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純損失() (千円)	133,590	104,530
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純損失()(千円)	133,590	104,530
期中平均株式数(株)	15,335,608	15,335,562

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

【連結附属明細表】
【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	8,082,000	7,998,000	0.87	
1年以内に返済予定の長期借入金	115,504	565,504	1.31	
1年以内に返済予定のリース債務	19,297	26,234		
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	1,159,392	593,888	1.14	令和10年11月
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)	131,817	113,808		令和12年12月
その他有利子負債				
計	9,508,010	9,297,434		

- (注) 1. 平均利率は期末の加重平均利率を記載しております。
2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。
3. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年以内における1年ごとの返済予定額の総額は以下のとおりです。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	115,504	115,504	115,504	115,504
リース債務	19,284	18,409	15,917	8,969

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(千円)	4,963,192	11,139,522	16,279,951	20,690,532
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期(当期)純損失()(千円)	30,264	214,615	167,375	6,767
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期(当期)純損失()(千円)	58,669	118,280	64,865	104,530
1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期(当期)純損失()(円)	3.83	7.71	4.23	6.82

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失()(円)	3.83	11.54	3.48	11.05

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成31年3月31日)	当事業年度 (令和2年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,834,617	2,140,003
受取手形	4 275,380	184,211
電子記録債権	717,422	508,792
売掛金	1 1,417,302	1 1,216,541
商品及び製品	9,038,722	8,750,874
仕掛品	26,196	17,526
原材料及び貯蔵品	300,039	286,168
前払費用	22,567	25,517
短期貸付金	1,070	11,033
その他	1 9,398	1 12,696
貸倒引当金	946	11,155
流動資産合計	13,641,771	13,142,210
固定資産		
有形固定資産		
建物	2 1,700,868	2 1,599,397
構築物	17,496	15,950
機械及び装置	29,725	32,725
車両運搬具	1,591	961
工具、器具及び備品	186,002	162,439
土地	2 3,221,295	2 3,221,295
リース資産	40,395	31,891
有形固定資産合計	5,197,376	5,064,660
無形固定資産		
ソフトウェア	15,177	15,777
その他	30,458	22,574
無形固定資産合計	45,635	38,352
投資その他の資産		
投資有価証券	751,968	652,968
関係会社株式	657,865	657,865
長期貸付金	345,944	341,385
破産更生債権等	127,506	19,524
保険積立金	354,818	371,006
差入保証金	26,927	26,203
その他	1 120,363	1 102,136
貸倒引当金	304,984	232,803
投資その他の資産合計	2,080,411	1,938,286
固定資産合計	7,323,423	7,041,299
資産合計	20,965,194	20,183,509

(単位：千円)

	前事業年度 (平成31年3月31日)	当事業年度 (令和2年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	4 295,746	243,881
買掛金	1 531,583	1 235,331
短期借入金	2 6,010,000	2 6,010,000
1年内返済予定の長期借入金	2 100,000	2 550,000
未払金	1 274,283	1 193,748
未払法人税等	65,472	37,222
賞与引当金	37,279	34,693
その他	36,753	31,360
流動負債合計	7,351,118	7,336,237
固定負債		
長期借入金	2 1,025,000	2 475,000
退職給付引当金	478,163	488,963
役員退職慰労引当金	103,392	112,731
繰延税金負債	13,753	-
再評価に係る繰延税金負債	48,841	48,841
長期預り保証金	53,948	44,688
その他	34,442	31,790
固定負債合計	1,757,542	1,202,014
負債合計	9,108,660	8,538,251
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,323,965	5,323,965
資本剰余金		
資本準備金	6,273,913	4,273,913
その他資本剰余金	1,260	2,001,260
資本剰余金合計	6,275,173	6,275,173
利益剰余金		
利益準備金	358,287	358,287
その他利益剰余金		
別途積立金	1,000,000	1,000,000
繰越利益剰余金	202,982	81,807
利益剰余金合計	1,561,269	1,440,094
自己株式	481,423	481,425
株主資本合計	12,678,985	12,557,808
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	31,162	58,936
土地再評価差額金	853,614	853,614
評価・換算差額等合計	822,451	912,550
純資産合計	11,856,534	11,645,257
負債純資産合計	20,965,194	20,183,509

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)	当事業年度 (自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日)
売上高	1 10,730,830	1 10,771,302
売上原価	1 6,924,766	1 6,924,884
売上総利益	3,806,064	3,846,418
販売費及び一般管理費	1, 2 3,797,058	1, 2 3,770,662
営業利益	9,005	75,755
営業外収益		
受取利息	5,410	4,511
受取配当金	1 75,019	1 53,901
為替差益	13,479	10,265
保険戻金	21,896	4,078
その他	11,800	8,918
営業外収益合計	127,606	81,675
営業外費用		
支払利息	64,085	65,227
手形売却損	3,150	-
その他	5,512	5,679
営業外費用合計	72,749	70,906
経常利益	63,862	86,524
特別利益		
投資有価証券売却益	16,735	-
特別利益合計	16,735	-
特別損失		
固定資産処分損	192	32
関係会社株式評価損	318,996	-
減損損失	60,909	4,754
貸倒引当金繰入額	157,000	36,020
特別損失合計	537,098	40,807
税引前当期純利益又は税引前当期純損失()	456,500	45,716
法人税、住民税及び事業税	29,610	13,536
法人税等調整額	3,164	-
法人税等合計	26,446	13,536
当期純利益又は当期純損失()	482,947	32,180

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本							株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式	
		資本準備金	その他資本剰余金	利益準備金	その他利益剰余金			
					別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	5,323,965	6,273,913	1,260	358,287	2,000,000	129,244	481,411	13,605,260
当期変動額								
剰余金の配当						153,356		153,356
当期純損失（ ）						482,947		482,947
資本準備金の取崩								-
別途積立金の取崩					1,000,000	1,000,000		-
自己株式の取得							12	12
分割型の会社分割による減少						289,958		289,958
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）								
当期変動額合計	-	-	-	-	1,000,000	73,738	12	926,274
当期末残高	5,323,965	6,273,913	1,260	358,287	1,000,000	202,982	481,423	12,678,985

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	128,870	853,614	724,743	12,880,516
当期変動額				
剰余金の配当				153,356
当期純損失（ ）				482,947
資本準備金の取崩				-
別途積立金の取崩				-
自己株式の取得				12
分割型の会社分割による減少				289,958
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	97,708	-	97,708	97,708
当期変動額合計	97,708	-	97,708	1,023,982
当期末残高	31,162	853,614	822,451	11,856,534

当事業年度（自 平成31年 4月 1日 至 令和 2年 3月31日）

（単位：千円）

	株主資本							自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					
		資本準備金	その他資本剰余金	利益準備金	その他利益剰余金				
					別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	5,323,965	6,273,913	1,260	358,287	1,000,000	202,982	481,423	12,678,985	
当期変動額									
剰余金の配当						153,355		153,355	
当期純利益						32,180		32,180	
資本準備金の取崩		2,000,000	2,000,000					-	
別途積立金の取崩								-	
自己株式の取得							2	2	
分割型の会社分割による減少								-	
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）									
当期変動額合計	-	2,000,000	2,000,000	-	-	121,174	2	121,177	
当期末残高	5,323,965	4,273,913	2,001,260	358,287	1,000,000	81,807	481,425	12,557,808	

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	31,162	853,614	822,451	11,856,534
当期変動額				
剰余金の配当				153,355
当期純利益				32,180
資本準備金の取崩				-
別途積立金の取崩				-
自己株式の取得				2
分割型の会社分割による減少				-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	90,099	-	90,099	90,099
当期変動額合計	90,099	-	90,099	211,276
当期末残高	58,936	853,614	912,550	11,645,257

【注記事項】

(重要な会計方針)

1.資産の評価基準及び評価方法

(1)有価証券の評価基準および評価方法

子会社株式.....移動平均法による原価法

その他有価証券

・時価のあるもの.....決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

・時価のないもの.....移動平均法による原価法

(2)棚卸資産の評価基準および評価方法

・ダイヤモンド、真珠、貴石およびファッションジュエリー関連商品

.....個別法に基づく原価法（貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定）

・ファッションジュエリー商品の一部（主としてネックレス）、地金商品、製品、材料および仕掛品

.....移動平均法に基づく原価法（貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定）

・補助材料および貯蔵品.....最終仕入原価法（貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定）

2.固定資産の減価償却方法

(1)有形固定資産.....定額法を採用しております。（リース資産を除く）

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 5～50年

機械装置及び運搬具 3～9年

(2)無形固定資産.....定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

(3)リース資産.....リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

3.引当金の計上基準

(1)貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2)賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額の当期負担額を計上しております。

(3)退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度の末日における退職給付債務に基づき計上しております。退職給付債務の算出にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。数理計算上の差異については、発生した事業年度に一括費用処理する方法によっております。

(4)役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

4.重要なヘッジ会計の方法

(1)ヘッジ会計の方法

金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。

(2)ヘッジの手段とヘッジ対象

ヘッジ手段・・・金利スワップ

ヘッジ対象・・・借入金の利息

(3)ヘッジ方針

借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っております。

(4)ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップについては、特例処理を採用しているため、ヘッジの有効性評価は省略しております。

5.その他財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜き方式によっております。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症について)

新型コロナウイルス感染症については、連結財務諸表「注記事項（追加情報）」に同一の内容を記載しておりますので、注記を省略しております。

(貸借対照表関係)

1. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務（区分表示したものを除く）

	前事業年度 (平成31年3月31日)	当事業年度 (令和2年3月31日)
短期金銭債権	221,347千円	166,387千円
長期金銭債権	314,000千円	321,000千円
短期金銭債務	60,395千円	9,190千円

2. 担保に供している資産及び担保に係る債務
(担保に供している資産)

	前事業年度 (平成31年3月31日)	当事業年度 (令和2年3月31日)
建物	108,996千円	83,553千円
土地	685,562千円	685,562千円
計	794,559千円	769,116千円

(担保に係る債務)

	前事業年度 (平成31年3月31日)	当事業年度 (令和2年3月31日)
短期借入金	3,320,000千円	3,320,000千円
長期借入金（1年内返済予定分を含む）	1,125,000千円	1,025,000千円
計	4,445,000千円	4,345,000千円

3. 保証債務

他の会社の金融機関等からの借入債務に対し、保証を行っております。

	前事業年度 (平成31年3月31日)	当事業年度 (令和2年3月31日)
ソマ株式会社	270,224千円	275,692千円
エスジェイジュエリー株式会社	2,927,357千円	3,393,151千円
計	3,197,581千円	3,668,843千円

4. 期末日満期手形

期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、前事業年度の末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が前期末残高に含まれております。

	前事業年度 (平成31年3月31日)	当事業年度 (令和2年3月31日)
受取手形	24,346千円	- 千円
支払手形	44,442千円	- 千円

(損益計算書関係)

1. 関係会社との取引高

	前事業年度 (自 平成30年 4月 1日 至 平成31年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成31年 4月 1日 至 令和 2年 3月 31日)
営業取引による取引高		
売上高	973,648千円	634,443千円
仕入高	1,096,602千円	1,330,921千円
販売費及び一般管理費	88,423千円	9,409千円
営業取引以外の取引高	215,852千円	73,268千円

2. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額

	前事業年度 (自 平成30年 4月 1日 至 平成31年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成31年 4月 1日 至 令和 2年 3月 31日)
販売促進費	594,726千円	695,099千円
従業員給料及び賞与	1,525,542千円	1,491,382千円
賞与引当金繰入額	30,799千円	26,593千円
退職給付費用	62,188千円	69,951千円
役員退職慰労引当金繰入額	3,555千円	9,338千円
減価償却費	135,559千円	114,046千円
貸倒引当金繰入額	7,674千円	2,660千円
おおよその割合		
販売費	73%	73%
一般管理費	27%	27%

(有価証券関係)

前事業年度 (平成31年 3月 31日)

子会社株式 (貸借対照表計上額 657,865千円) は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度 (令和 2年 3月 31日)

子会社株式 (貸借対照表計上額 657,865千円) は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成31年3月31日)	当事業年度 (令和2年3月31日)
繰延税金資産		
貸倒引当金	93,675千円	74,700千円
役員退職慰労引当金	31,658千円	34,518千円
ゴルフ会員権	24,251千円	24,251千円
関係会社株式	273,349千円	273,349千円
賞与引当金等	13,108千円	12,204千円
退職給付引当金	146,413千円	149,720千円
減損損失	85,360千円	77,896千円
税務上の繰越欠損金	242,184千円	233,172千円
その他有価証券評価差額金	- 千円	18,046千円
その他	54,743千円	53,621千円
繰延税金資産小計	964,746千円	951,481千円
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額	242,184千円	233,172千円
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	722,562千円	716,655千円
評価性引当額	964,746千円	949,827千円
繰延税金資産合計	- 千円	1,653千円
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	13,753千円	- 千円
建物除去費用	- 千円	1,653千円
繰延税金負債合計	13,753千円	1,653千円
繰延税金資産 (は負債) の純額	13,753千円	- 千円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳

前事業年度は税引前当期純損失のため記載しておりません。当事業年度は法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：千円)

区 分	資産の 種 類	当期首 残 高	当 期 増 加 額	当 期 減 少 額	当 期 償 却 額	当期末 残 高	減価償却 累計額
有形 固定資産	建物	1,700,868	6,690	2,800 (2,767)	105,360	1,599,397	1,865,869
	構築物	17,496	-	-	1,546	15,950	5,587
	機械及び装置	29,725	9,330	-	6,330	32,725	168,623
	車両運搬具	1,591	1,109	-	1,739	961	14,071
	工具、器具及び備品	186,002	7,702	1,986 (1,986)	29,278	162,439	200,101
	土地	3,221,295 [804,772]	-	-	-	3,221,295 [804,772]	-
	リース資産	40,395	-	-	8,504	31,891	39,671
	計	5,197,376 [804,772]	24,831	4,787 (4,754)	152,759	5,064,660 [804,772]	2,293,924
無形 固定資産	ソフトウェア	15,177	5,700	-	5,100	15,777	-
	その他	30,458	-	-	7,883	22,574	-
	計	45,635	5,700	-	12,983	38,352	-

注) 1. 「当期減少額」欄の()内は内書きで、減損損失の計上額であります。

2. 「当期増加額」のうち、主なものは次のとおりであります。

アトリエ・ド・モバラ	機械	9,330千円
本社システムサーバ	備品	4,450千円
本社受注システム改修	ソフトウェア	5,700千円

3. 「当期首残高」及び「当期末残高」欄の[]内は内書きで、土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)により行った土地の再評価実施前の帳簿価額との差額であります。

【引当金明細表】

区 分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	305,930	46,395	108,367	243,958
賞与引当金	37,279	34,693	37,279	34,693
役員退職慰労引当金	103,392	9,338	-	112,731

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	3月31日 9月30日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	無料
公告掲載方法	電子公告により行います。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞社に掲載して行います。 当社の公告掲載URLは次のとおりであります。 http://www.nagahori.co.jp/investor/settlement
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注1) 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができません。

1. 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
2. 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第58期）（自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日）令和元年6月26日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

令和元年6月26日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

（第59期第1四半期）（自 平成31年4月1日 至 令和元年6月30日）令和元年8月8日関東財務局長に提出

（第59期第2四半期）（自 令和元年7月1日 至 令和元年9月30日）令和元年11月12日関東財務局長に提出

（第59期第3四半期）（自 令和元年10月1日 至 令和元年12月31日）令和2年2月12日関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）の規定に基づき臨時報告書

令和元年7月4日関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

令和2年6月26日

株式会社ナガホリ

取締役会 御中

監査法人日本橋事務所

東京都中央区

指定社員
業務執行社員 公認会計士 山村 浩太郎 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 遠藤 洋一 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 千保 有之 印

< 財務諸表監査 >

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ナガホリの平成31年4月1日から令和2年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ナガホリ及び連結子会社の令和2年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「連結財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

連結財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての連結財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、連結財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 連結財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として連結財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、連結財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。
- ・ 連結財務諸表に対する意見を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、連結財務諸表の監査に関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

< 内部統制監査 >

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社ナガホリの令和2年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

当監査法人は、株式会社ナガホリが令和2年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準における当監査法人の責任は、「内部統制監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

内部統制報告書に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告に係る内部統制の整備及び運用状況を監視、検証することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

内部統制監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した内部統制監査に基づいて、内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、内部統制監査報告書において独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための監査手続を実施する。内部統制監査の監査手続は、監査人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。
- ・ 財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討する。
- ・ 内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、内部統制報告書の監査に関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した内部統制監査の範囲とその実施時期、内部統制監査の実施結果、識別した内部統制の開示すべき重要な不備、その是正結果、及び内部統制の監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

令和2年6月26日

株式会社ナガホリ

取締役会 御中

監査法人日本橋事務所

東京都中央区

指定社員
業務執行社員 公認会計士 山村 浩太郎 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 遠藤 洋一 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 千保 有之 印

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ナガホリの平成31年4月1日から令和2年3月31日までの第59期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ナガホリの令和2年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業的前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業的前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
 2. XBR Lデータは監査の対象には含まれていません。